

研究発表（口頭 対面）

要旨

第3日目：10月11日（土）

森のようちえんにおける安全管理の現状と展望

田中 住幸（札幌大谷大学短期大学部）

キーワード：森のようちえん・自然保育・安全管理・自然学校

長野県や鳥取県など、各自治体では自然保育の認定・認証制度が展開され、保育に自然体験や生活体験を積極的に取り入れようとする機運が高まりつつある。田中ら（2021）が長野県の保育者を対象に実施したアンケート調査によれば、多くの保育者が「散歩中に橋の上から川を覗き込んだ子どもがバランスを崩し、川に落ちそうになった」といった、事故には至らないもののヒヤリとする経験を有しており、屋外での保育活動に不安を抱えていることが明らかになった。一日の大半を森の中で過ごす森のようちえんでは、一般的な幼稚園・保育所・認定こども園と比較して、安全管理に関する高度な意識と経験が蓄積されていると考えられる。これまでに茶谷（2018）が森のようちえんを題材に、3歳以上児の安全確保に関する具体的手法を示しているが、同様の研究は依然として乏しいのが現状である。

本研究では、森のようちえんなど自然保育の実践園を事例として取り上げ、安全管理の実態と具体的方策を分析する。具体的には、全国の森のようちえんにおける安全管理の現状を把握することを目的に、NPO 法人全国森のようちえんネットワーク連盟に加盟する森のようちえんおよび自然保育実践園（316 園）を対象にアンケート調査を実施した。質問項目は、回答者の属性、園の周辺環境、屋外活動の頻度や時間帯、屋外活動中の事故の有無と内容、ヒヤリ・ハットの共有方法、安全管理マニュアルの整備状況と記載内容、安全管理に関する研修の受講状況などを選択式で構成した。さらに、屋外活動における安全管理推進上の課題について自由記述を求めた。

調査は2025年6～8月に実施し、依頼は郵送または電子メールで行い、回答は郵送またはインターネットにより回収した。その結果、97園（団体）から回答があり、回答率は32.0%であった。回答園（団体）の所在地は北海道から沖縄県まで全国に広がっていた。回答者の多くは園長・代表者（72.3%）であり、園の種別としては認可外保育施設（42.6%）と自主保育（7.9%）が多くを占めていた。また、自然学校など森のようちえんを支援する団体からの回答も10.9%あった。アンケートの詳細な結果および、それをもとにした森のようちえんにおける安全管理の展望については、当日会場にて報告する予定である。

※引用文献の詳細は、報告時に紹介する。

※本研究は、公益社団法人 国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」の助成を受けて実施した。

幼児期の自然体験における参画型保育実践の可能性について

～討議民主主義の視点から～

中本貴規（尚絅大学） 降旗信一（東京農工大学）

キーワード：自然体験、幼児教育、子どもの参画、討議民主主義

本研究は、幼児教育における「参画型保育」の実践を討議民主主義の視点から検討することを目的とする。討議民主主義は、市民が自由かつ平等に意見を交わし、熟慮を経て合意形成を重視する理論であり（Habermas, 1985: Cohen, 1989）、公共性や多様性の尊重を基盤としている（Arendt, 1958: 尾関, 2005）。近年、日本の幼児教育においても、子どもの権利条約（1989）の理念を背景に、子どもの意見表明権や参画を保障する重要性についての意識が高まりつつある。しかし、参画型保育の成立過程やその評価方法については十分に議論されておらず、とりわけ自然体験を含む活動において子どもが主体的に意思決定に関与するプロセスを把握し、評価する枠組みは不十分である。本研究では、討議民主主義の理論を参照し、参画型保育の実践を評価する「DD 評価シート（Deliberative Democracy 評価シート）」を開発した。Habermas の「コミュニケーション的行為の理論」、Cohen の「討議民主主義の要件」、Arendt の「公共空間の思想」などにに基づき、保育場面を評価する 14 項目を作成し、環境教育研究者および保育を専門に学ぶ学生への予備調査を経て内容を整備した。さらに、長野県の自然保育認定制度（信州やまほいく）に加盟する 313 園（うち 3 園休園中）の保育者（年長児を含むクラス担任）を対象にアンケート調査を実施し、参画型保育の現状、DD 評価シートを用いた評価の有効性、ならびに自己の振り返りや園内研修での活用可能性について検証した。その結果、8 月末時点で 37 園から回答が寄せられ、地域の特色を生かした参画型保育の取り組みや実施頻度、保育者の意識が明らかとなった。また、DD 評価シートの活用について、多くの保育者から肯定的な評価が得られ、定期的な自己評価や園内研修における有効性が示された。

本研究は、参画型保育
を評価・促進するため
の新たな枠組みを提
示し、幼児教育におけ
る子どもの参画保障
を理論的かつ実践的
に支える基盤を提供
するものである。

渚の自然環境をいかした幼児期の自然体験活動の取り組み

—島根県の潟湖での保育実践を事例に—

栃原華子（島根大学）

キーワード：幼児期、自然体験活動、地域の自然、渚の自然環境、潟湖

島根県には、宍道湖や中海、神西湖などの汽水の潟湖が存在し、塩分濃度や生物、地形などそれぞれに異なる特色をもっている。宍道湖や中海は、ガンやカモ、スズガモなどの水鳥の利用や、シンジコハゼの生息地として固有の魚類を支えている。また、神西湖も含めヤマトシジミは日本有数の漁獲量を誇っており、魚類（貝類を含む）の成育場として重要な湿地・漁業資源の重要な回遊経路となっている。第9回ラムサール条約締結国会議で宍道湖と中海は「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に加えられた。

これらの潟湖においては、多くの動物や植物が生息する重要な場所として、湿地の環境を保全し、未来に引き継いでいこうと様々な取り組みが行われている。また、湖の周辺地域ではワイズユースのもと、シジミ漁や海藻刈り、レクリエーションなどの利用の他、多様な主体の協力により、全国こども湿地交流学習や湖上観察学習、水質調査、バードウォッチング、湖の歴史学習、学習成果発表などが行われている。これらの活動は特に小学校以降の環境学習として取り上げられることが多く、その学びにつながる幼児期の自然体験活動の実態については、ほとんど明らかにされてこなかった。

本研究では、島根県の幼稚園・保育所等でこれまでに行われてきた潟湖における渚の自然環境をいかした自然体験活動に着目し、幼児期において重要とされる五感を通じた直接体験が、保育者や多様な主体の協働のもとどのように実践され、その結果、幼児がどのような学びを得ているかについて、調査、分析を行う。

特に、本研究では、多様な自然環境の構成要素の関連性に着目した。幼児期の自然体験活動においては、例えば、自然環境における生物的環境にのみ着目されるといったことも多い。しかしながら、生物を育む土台となる渚の地質や地形、水の循環も含めた体験が、小学校以降の生態系についての体験や学び、人々の生活文化と関連した学びへとつながっていくと考える。

さらに、これらの活動は、漁業関係者や地域ボランティア、社会福祉協議会などが各園と連携して行っており、これらの多様な主体が協働する意義や今後の課題についても検討したい。

自然共生サイト認定申請に対する関係者の意識

—教育機関敷地の事例から—

幸田真梨子（神戸女学院大学大学院）・三宅志穂（神戸女学院大学）

キーワード: 生物多様性教育、自然共生サイト、意識調査、大学

ネイチャーポジティブ実現に向けた 30by30 目標を受け、2023 年より日本版 OECM である自然共生サイトの認定が開始された。現在までに認定されているサイトの多くは民間企業によるものであるが、教育機関敷地のビオトープや演習林も認定対象となっている。教育機関敷地の認定には、身近な自然の価値の再認識による環境教育の活性化やその教育効果の増大、そこに関わる多様な人々への普及啓発効果など、多くの意義があると考えられるが、一方で、子どもをはじめとする多くの人が利用する場所であるがゆえに申請に際しては関係者の合意や理解が課題になると想定される。そこで本稿では、神戸女学院大学を事例として、大学関係者の自然共生サイト認定申請に対する態度とそれに影響する要因を明らかにするとともに、認知度の向上のために有効な取組の方向性を検討したいと考えた。

神戸女学院大学の学生と教職員を対象として、Microsoft Forms を用いた質問紙調査を実施した。質問項目として個人属性、自然共生サイトの認知、自然共生サイト認定に対する態度、認定による影響の認識、生物多様性の認知、自然との心理的距離、自然の中で過ごす時間、自然への興味関心、環境配慮行動、自然に対する知識（一般的／神戸女学院の自然）、神戸女学院の自然への愛着・価値づけ、各種の活動への参加意欲等を設定した。回収した 313 件の回答のうち、308 件を解析に使用した。

「認定に対する態度」については、「どちらかという期待」「とても期待」と答えた人の割合は 65.6%で、過半数に達した。期待することとして具体的には「学院の知名度の向上」「地域の景観・環境の保全」、懸念されることとしては「整備・工事の制限」「保全のための費用」が多かった。また、一般化線形モデルによる解析の結果、「認定に対する態度」を予測する要因として「学院の自然への愛着・価値観」が大きいことが示された。また、理解度向上のための活動では、「調査活動への参加」「保全活動への参加」は生物多様性への認知度が低い層ほど参加意欲が下がるのに対して「雑貨制作ワークショップ」は、生物多様性への認知度の高低に関わらず参加意欲が高いことが示された。

以上の結果から、自然共生サイト認定申請に向けたスムーズな合意形成には、所属機関への愛着・帰属意識を高める働きかけや、整備や利用の制限やコスト面での不安を低減するための情報共有が重要であること、理解度向上に向けた働きかけとしては「アート」など分野融合的な活動が多様な層の人々にとって魅力的である可能性が示唆された。

生物多様性を客観的に扱うためには

ー授業での課題と解決の試みー

畑田 彩（京都外国語大学共通教育機構）

キーワード：生物多様性 倫理観 動物愛護主義 教材開発

今大会では、「生物多様性」が大きく取り上げられている。生態学を専門とし、18年間生物多様性教育に携わってきた演者としては、この動きに大きな期待と一抹の不安を感じている。本発表では、生物多様性を扱う中で、留意すべき点、課題、その解決の試みを紹介したい。

生物多様性保全が地球温暖化と大きく異なる点は、原因や緩和策、解決することで得る利益がわかりにくいことである。地球温暖化の場合は、原因は化石燃料の過剰利用や吸収源である森林伐採であり、省エネ、植林などによって大気中の二酸化炭素濃度を下げることによって緩和できる。そして、地球温暖化を緩和できれば、今以上の猛暑を防ぐことができる。ほとんどの人がそのように科学の視点から答えることができるだろう。それに対して、生物多様性保全はどうだろうか。「なぜ生物を守らなければならないのか」と問われたときに「命は大切にしなければならぬ」「ヒトという種が他の生物の将来を奪ってはならない」と倫理観からの答えになるケースが多い。もちろん、「生物を大切にしよう」という動物愛護主義自体は素敵な考えである。しかし、倫理観は人それぞれである。「スズメバチやヒグマを保全しなければならぬのか」についての答えは割れるのではないだろうか。つまり、倫理観に正解はないのである。

では、どのように生物多様性を扱ったらよいのだろうか。演者は生物多様性を客観的に「科学的根拠」とともに示すことが重要であると考えている。今までの知見を積み重ねた科学的根拠は、誰の目から見ても変わらない。その根拠を知れば、倫理観以外の「生物多様性を保全する意義」を考えることができるだろう。

そのような教育を展開するために、演者は2つの教材を開発し、利用している。一つ目は「生物多様性の未来に向けて（第2版）」（東北大学 GCOE）である。生物多様性を生態学、社会学、経済学など多角的な視点からとらえたパワーポイントのシリーズである。もう一つは2025年3月25日に発刊したばかりの「未来を生きるすべての人の教養の生態学」（東京化学同人）である。生態学を専門としない人に向けた書籍で、難解な数式や専門用語を避け、できるだけ平易な言葉で書き記した。本発表では、これらの教材の内容や活用事例も紹介したい。

自然と生物多様性の価値についての再整理

加藤美由紀(川村学園女子大学)

キーワード：生物多様性、価値、生態系サービス、内在的価値、教科等横断的な学習、

『第三次生物多様性国家戦略』（環境省，2007）に、生物多様性の現状としてミレニアム生態系評価において生態系サービスが着目されていることが示され、『生物多様性国家戦略 2023-2030』（環境省，2023）においても、生物多様性及び生態系サービスの重要性について解説されている。学校教育においても同様の傾向であり、例えば、現行の高等学校生物基礎の教科書には、生態系サービスを持続的に受けるためにも生態系や生物多様性を保全する必要があることが説明されている。一方で、高等学校倫理の教科書の中には、生態系や自然の価値として内在的価値が記述されているものも見られた。捉える側面の異なる自然や生物多様性の意義を教科等横断的な学習として検討する試みにおいて、その背景となる自然や生物多様性の価値がどのように考えられてきたのかを整理することを本研究の目的とした。

まず、これまで理科生物分野の教科書に見られる自然保護から生物多様性保全への変遷を調査した際の指標に用いた Trombulak et al. (2004) の保全リテラシーのガイドラインには、生物学的多様性、生態学的完全性、生態学的健全性の重要性の項目において、自然の保全は内在的価値、有用的価値、心理的な価値から重要であると述べられている。これらの価値は *Why Preserve Natural Variety?* (Norton, 1987) に依拠しており、Norton (1987) は、1973 年に米国で制定された絶滅の危機に瀕する種の保存に関する法律に端を発した種の保全に対する論理的根拠とその価値について、生態系としての価値、種としての価値、需要的価値、アメニティとしての価値、内在的価値、変容的価値等の観点から詳細に論を展開している。また、『生物多様性という名の革命』（タカーチ，1996＝2006）には、生物学者らへのインタビューから導出した価値について、科学的価値、生態学的価値、経済的価値、社会的アメニティとしての価値、バイオフィリア的な価値、変容的価値、固有の価値、スピリチュアルな価値、美的価値として纏められている。前述のように、ミレニアム生態系評価以降、生態系サービスが注目される傾向にあるが、IPBES により公表された『自然の多様な価値と価値評価の方法論に関する評価報告書』（環境省，2023）においても、特定の状況における自然の重要性に関する判断の拠所として、道具的価値、内在的価値、関係的価値が分類されている。

以上のことから、生物多様性を保全する意義として、学校教育においても、生態系サービス以外の多様な考え方について取り上げる必要性が示唆されていると考える。

生きものの系 YouTuber の活動に関する現状報告

生フェス 2025 を通して

大原尚之 北海道大学大学院 環境科学院

キーワード：生きものの系 YouTuber、環境コミュニケーション、ユーザー生成コンテンツ (UGC)、クリエイターフェス、ヴァナキュラー・コミュニケーション

近年、日本の YouTube 上では「生きものの系 YouTuber」と呼ばれるクリエイターが活動し、動物飼育や野外採集とその調理、保護活動、さらには外来種問題の発信まで幅広く展開している。彼らの活動は、環境教育や科学教育の枠を超えて、SNS 時代におけるユーザー生成コンテンツ (UGC) ならではの双方向性や即時性をもつ環境コミュニケーションの一形態として注目できる。本発表は、2025 年 8 月 9 日に東京流通センターにて開催された生きものの系 YouTube クリエイター FANFESTA 略して「生フェス 2025」に参加し、その現場観察を通じて、生きものの系 YouTuber の活動実態と教育的意義を報告するものである。

当日、会場には親子連れを中心とする観客が多く集い、動物展示やグッズ販売に加え、YouTuber によるトークイベントが実施された。そこでは、飼育困難な動物の保護依頼や外来生物駆除活動の葛藤、YouTube の規制やアンチコメントへの対応など、日常的な動画発信の背後にある課題が率直に語られた。また、彼らの活動領域やキャリア展望、テレビ番組『池の水ぜんぶ抜く！』への言及も話題となり、YouTuber というクリエイターが、教育・娯楽・社会的実践を横断する営みであることが浮き彫りになった。

今回の現場調査では、外来種問題や多頭飼育、放し飼い猫の加害問題についてを、YouTuber が動画内外での活動やトークイベントで触れることによって、視聴者がクリエイターに親近感を抱き、反発もなく問題を受け止め、エンターテインメントとともに認知している様子が観察された。また、この「生フェス」は今回で 4 回目の開催となる比較的若いイベントであるが、運営側の発表によれば前回は 1300 人以上が来場しており、会場規模の拡大や YouTuber 側の好評価から、活動の社会的影響力の増大がうかがえる。

これらの事例は、従来の一方向的な啓蒙型の環境教育とは異なり、視聴者参加や SNS 的な知識共有に支えられた「ヴァナキュラー（日常的な・生活者のな）・コミュニケーション」として位置づけられる。「生フェス」という場は、こうした活動を可視化し、生きものの系 YouTuber の教育的可能性と課題を考察するのにふさわしい契機となりうる。本報告を通じて、SNS 時代の環境コミュニケーション研究において、生きものの系 YouTuber が果たす役割を環境教育学的な視点から考察したい。(11PT、1011 文字)

身近な動物に対する抵抗感の要素と、 関わり方の許容程度・意欲

二井菜月（千葉大学大学院園芸学研究科）・三島孔明（千葉大学園芸学研究院）

キーワード：身近な動物、苦手意識、抵抗感、動物嫌い、虫嫌い

1. 背景と目的

環境省の自然再生基本方針では、自然環境の価値を再認識し、自然と共生する社会の実現と地球環境の保全を行うことが重要な課題とされている。このことから、自然環境の1つとして身近な動物への興味・関心を向上させることは重要であり、その中でも、自然との共生等の観点から身近な動物に対して苦手意識を持つ人の興味・関心を向上させることは、重要であると考えられる。

そこで本研究では、身近な動物に対する抵抗感の要素、関わり方の許容程度と意欲を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

調査方法は、Google フォームを用いた質問紙法調査とした。対象者は18歳以上とし、回答数は男性52名、女性108名の合計160名であった。調査対象とした動物は、ネズミ、カラス、ハト、トカゲ、カエルとした。調査項目は、各対象動物に対する好き嫌い、苦手と感じる部分、関わり方の許容程度と意欲に関することとした。

3. 結果

苦手と感じる部分について、見た目、動き、生態・習性、衛生面、危害・人への迷惑の5つの観点で選択肢を設定し、回答してもらった。その結果、苦手と感じると回答した人が半数以上いた動物が3種以上だった項目は、「体の表面の様子・質感」、「群れているところ」、「食べ物（または餌）に食欲なところ」、「汚そうなところ」、「病原菌や寄生虫を持っていそうなところ」、「人の生活の場を荒らすところ」、「自分や自分の生活の場に糞をするところ」であった。

写真、動画、模型・剥製、実物を見る、実物を触るのそれぞれの関わり方に対して、許容と意欲（できるか、したいか）について回答してもらった。その結果、ネズミ、カラス、ハト、カエルでは、許容については、写真から実物までを見ることが「できる」は多かったが、実物を触ることが「できる」は半数程度だった。一方、意欲については、全ての関わり方で「したい」は少なかった。これらに対してトカゲでは、許容については、全ての関わり方で「できる」が多かった。また、意欲については、模型・剥製を見る、実物を触ることに対しては、他の動物と同様に「したい」が少なかったが、写真、動画、実物を見ることに対しては「したい」が半数程度だった。

「虫嫌い」の傾向とその原因の分析

—大学生への質問紙調査より—

○飯沼慶一（学習院大学）・久保美波（杉並区立済美小学校）・平川朔也
（朝霧市立第二小学校）

キーワード：虫嫌い 大学生

環境教育で重要とされる子どもの自然体験活動は減少してきている。その理由の一つとして「虫嫌い」が考えられる。しかし、虫との関わりは環境教育の基礎となるだけでなく、子どもの豊かな心を育んだり人間関係の構築のきっかけとなったり学習意欲を後押ししたりと、子どもの成長に有意な影響を与えることが検証されている。

虫嫌いは年齢や性別・両親の虫嫌いと関係があるとされており、年齢が上がると虫への嫌悪感が高まることや、男性より女性の方が虫嫌いの割合が高いこと、両親が虫嫌いだと子どもも虫嫌いになりやすいことなどが先行研究から明らかとなっている。しかし虫への嫌悪感がいつ頃からどのように形成されるのかは十分に明らかになっていない。そこで、本研究では虫嫌いの原因を解明するとともに、虫嫌いになるきっかけや時期などを大学生への質問紙・インタビュー調査を中心に明らかにした。

調査の結果、小学生では45%であった虫嫌いの割合が、大学生では69%であったこと、男性より女性の虫嫌いが多かったことから、先行研究と一致した。虫嫌いの理由は「気持ち悪い」といった不快感によるものが圧倒的に多く、恐怖心やトラウマが原因となっていること、またその要因については以下の3つに分類することができ、それぞれ虫嫌いになる時期に特に発生しやすいという傾向を明らかにした。

- ① 先天的要因：物心がついた頃から
- ② 経験的要因：小学生の時期
- ③ 環境的要因：中高生の時期

さらに経験的要因については、大きく以下の4つに分類された。

- ・事故型：本人の意図しない出来事により嫌悪感を抱く
- ・メディア型：書籍・映像・標本などで姿・習性等を見て嫌悪感を抱く
- ・認知型：実物の虫を見て、体の構造や動きから、虫に対して嫌悪感を抱く
- ・実害型：虫の習性や特性で害を与えられてしまい、虫に対して嫌悪感を抱く

小学生の時期に多い経験的要因による虫嫌いを減少させるには、子どもが虫に対して好意的な印象を抱けるように、何かの原因になるようなことが起こったときに、周囲の大人がいかにサポートするかが大切であろう。

「子どもの森づくり」を起点とした地域共創プロセスとその理論的考察 ―利賀子どもの森づくりデザインキャンプを事例に―

藤井徳子（金沢学院大学教育学部）

キーワード：子どもの森づくり 自然保育 森林活用 地域づくり 関係性デザイン

1. 研究の背景と目的

自然とともに生きる感性を育む「自然保育」は、子どもの育ちだけでなく、**地域資源の再評価や人と人のつながりの再構築**にも注目されている。近年、地域住民・保育者・行政・専門家による協働的な自然保育の場づくりが進みつつあるが、そのプロセスは個別具体的であり、理論化には課題が残されている。

2. 事例の概要と分析の視点

本研究では、自然保育の持続可能性と、その基盤となる「**関係性デザイン**」に着目し、富山県南砺市利賀村の「子どもの森づくり」デザインキャンプを中心に、長野県と福井県若狭町の先進事例と比較しながら検討した。

3. 比較検討から得られた知見

利賀村では、過疎高齢化と少子化が進む中、地域・行政・専門家が協働して、旧学校林を子どもの遊び場として再整備する「子どもの森づくり」プロジェクトが2024年に始動した。2025年8月には、旧学校林“権現平の森”で、子ども・大学生・保育者・地域住民らが参加する「デザインキャンプ」が開催され、森の空間デザインや遊び場づくり、森林整備が進められた。そのプロセス自体が、人と人の関係性を編み直す場ともなった。

また、自然保育の先進事例として福井県若狭町「若狭里っ子保育」や長野県の森のようちえんを対象に行ったインタビュー調査からは、**保育系（子ども・保育者・保護者）、作業系（森林整備・林産業）、生態系（自然保護・環境教育）、地域（住民・行政等）**という四者モデルとその関係性が浮かび上がった。これらの実践は、地域の理解と支援を得ながら展開されており、その積み重ねが利賀の取り組みにとっても示唆的であった。

4. 考察と今後の展望

比較から明らかになったのは、「子どもの森づくり」が単なる保育実践を超え、住民との対話や協働を通じて土地との新たな関係を紡ぎ直す「**共創の場**」となりうることである。その過程には、子どもが森で遊ぶこと自体が大人の関係性に変容をもたらすという、自然保育ならではの本質が見いだされた。

本発表では、利賀での実践を起点に、自然保育における「関係性デザイン」の理論的意義と、地域づくり・森林活用への波及可能性について考察する。

離島の環境問題対応と地域活性化に関する地域の連携・協

働と学生の教育実践—佐世保市・高島を事例として—

芳賀 普隆（長崎県立大学地域創造学部実践経済学科）

キーワード：離島、地域活性化、地域の連携・実践、佐世保市・高島、地域プロジェクト活動

近年、大学と地域が連携・協働して学生が参加してプロジェクトやフィールドワークを実施し地域活性化を目指すケースが増えてきている。PBL (Project-based Learning) のような教育実践や教育効果に関する研究としては、例えば、軯(2017)、佐々木(2018)、佐々木(2019)、舩井(2019)、上野山他(2020)などがある。これらの研究では、主にイベントや観光と結びつけたものが多い。一方、環境問題解決をPBL型で取り組むケースは環境教育プログラム(村川他(2023))や地域インターンシップ(大貝他(2019))として大学の授業の中で位置づけるケースもあるが、先行研究自体が少ない上、離島を事例に取り上げたケースも上記の大貝他や佐々木他(2020)に限られ、極めて少ない。

本研究では、筆者自身が所属している長崎県立大学地域創造学部実践経済学科(以下、本学)のゼミにおいて、2019年度試行、2020年度から現在に至るまで「地域プロジェクト活動」(主に2年、3年対象)を行っている。「地域プロジェクト活動」とは、ゼミでの調べ学習及びフィールドワークを通じて、地域の環境問題など地域課題を発見するとともに、学生の視点で考え、調べ、まとめることで地域貢献につなげていく、学生提案型のゼミ活動のことである。大学周辺地区について知ること、環境の視点から魅力的な地域にしたい、そして、何か地域に貢献できることはないか、という問題意識から本プロジェクト活動を立ち上げた(長崎県立大学地域プロジェクト活動報告書(2021))。

本報告は、本学のゼミの取り組みとして実施している地域プロジェクト活動のうち、九十九島にある有人離島の一つで佐世保市の離島である高島での環境問題対応と地域活性化に関する2023年度～2024年度の活動を通じて、海岸清掃活動や地域活性化に主体的に取り組んだ学生たちが何を学び得たのかを明らかにする。

筆者は以前、地域プロジェクト活動に参加した学生の意識の変化について、テキストマイニングを用いた分析を行い、分析結果をまとめ、本学会にて報告した(芳賀(2023))。今回は、その後2年間にわたって実施した地域プロジェクト活動を振り返り、本プロジェクトを通じての地域との連携・協働事例を紹介するとともに、活動を通じて学生が学び得たことや意識の変化などについて、PBLに参加した学生達を対象に活動終了時期にGoogleフォームにより実施した振り返りアンケートの結果とコメントをもとに、簡易な分析を交えつつ本プロジェクトの教育効果と今後の課題について考察する。

中学校における「地域をつくる主権者を育てる」実践に

かかわる教師の困難さ

渡部 裕司（東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科／
横浜国立大学教育学部附属鎌倉中学校）

キーワード：学校における実践、ESD、社会科教育、政策提言

筆者は第35回年次大会（千葉：2024年8月）の公開シンポジウム「環境教育」というアイデアを通して何を探究したのか？～環境教育の探究世界の地図づくりの試み～を受けた翌日の自主課題研究で、長らく小学校教員を務めたのちに北海道教育大学に移られた大森享氏の環境教育の探究世界についてコメントを行った。

大森の実践は「僕の木を切るのは誰だ！」（1992年；大森2005）を契機に、社会参画を射程に入れ、子どもを活動主体へと育てる実践へと深まりを見せていく。そして「隅田公園改修計画」（2005年；大森2011）などのように、実際に地域の環境の改変に携わるような、「現実世界を変える原体験」のできる実践を重ねた。筆者はこうした実践に感銘を受けており、大森実践から学び、これからの環境教育に向けて持ちたい「地図」として挙げた2点のうちの1つとして、「地域をつくる主権者を育てる環境教育」を示した（渡部2024）。本学会においても、社会変革やトランジションなどをテーマとした研究や議論も増えてきている。学校教育でも学習指導要領に「持続可能な社会の創り手」の育成が明記され、「ESDが重要」とされてきている一方で、本来主権者を育てる中心的役割を果たすべきであろう社会科教員として、こうした実践を行うことの難しさを感じている。

本報告では、「地域をつくる主権者を育てる環境教育」に向け、中学校（社会科）教員としてどのような困難を抱えているのかについて、これまでの環境教育や社会科教育の言説も援用してミクロ（個人）レベルやマクロ（制度）レベルなどで整理を試みる予定である。そのとりかかりとして、筆者が前任校（綾瀬市立綾北中学校）で中学3年生で社会科のまとめとして生徒が作成した「SDGsにかかわる政策提言」を実際に市長をはじめ幹部職員に発表した実践について紹介し、批判的に検討していく。

<参考文献>

- ・大森享（2005）『環境学習をはじめよう：子どもの瞳が輝く授業』ルック
- ・大森享（2011）『地域と結ぶ学校環境教育：学校環境教育構造と協同的活動主体形成』創風社.
- ・渡部裕司（2024）「大森実践が示す環境教育の道標」『環境教育』34(2)、46-49.

環境教育における企業研修の可能性に関する研究

- アドベンチャープログラムに着目して -

村井伸二（玉川大学 TAP センター）

キーワード：環境教育、企業研修、アドベンチャープログラム、体験・経験学習

「環境教育は環境問題を解決できるか？」の問いに、学校教育型実践研究だけでは限界があり、成人学習の蓄積が環境問題を包含する社会問題解決へ結びつけられるかが重要となる（朝岡，2006）。近年、環境教育を取り入れた企業研修が増加傾向にある。持続可能な開発目標（SDGs）や企業の社会的責任（CSR）を考慮すると、環境活動は不可欠な要素となる。本研究は玉川大学 TAP（Tamagawa Adventure Program）センター（以下：TAP）が実施する企業研修が環境教育へと応用され、環境に対する意識、態度、行動だけでなく、「環境エンパワメント」への適応の可能性を探究する。また、TAP が焦点化する人間関係や自己内省力の涵養が、環境教育の知識獲得や自然体験を通じた課題解決に向けてエンパワメントへ発展できると仮説を立て、環境教育と TAP の共通性を見出し、発展的展望を検討する。TAP とは自然環境や屋内で身体的・精神的な挑戦を伴う体験・経験学習的手法を展開する。ファシリテーターがチームへ課題解決や困難な状況を提供し、研修者の自己能力やチームワークの重要性を再認識し、リーダーシップやコミュニケーション能力の養成を支援する。TAP は研修者を対象に、アクティビティやチャレンジコースなどリスクを伴う体験・経験を通じて、不安定な環境から返ろうとするレジリエンス力を養う。コルブ（1984）の体験学習モデルを応用して内省力の涵養を目指す。さらに、研修者の体験・経験が振り返りを通して獲得した学びを日常の行動へと適応をさせていく。中原（2013）は経験学習が個々の内省に焦点を当てられたことを指摘し、「組織による内省」が注目されると述べる。研修者の人間関係及び内省力の涵養が企業組織の発展へとつながる可能性が期待できる。では TAP がいかに環境教育へと応用できるか。降旗（2006）は環境教育の「知識」「態度」「行為」の単純モデルの限界を指摘し、ハンガーフォードら（1990）が唱える「エントリー」「オーナーシップ」「エンパワメント」から「市民環境レベル」への経緯が重要と述べる。環境教育の事例は主に知識獲得と自然体験が挙げられる。TAP は知識と体験から SDGs、CSR、そして企業目的とを相互作用させる要素をコミュニケーション能力で構築し、内省力を発展させ環境課題に向けて環境エンパワメントへと発展が期待できる。小玉（2013）はハレントの思考を踏まえ、教育は対立的な関係にある過去（大人）と未来（子ども）の間にある行為と捉える。改めて「環境教育は環境問題を解決できるか？」に対し持続的かつ横断的にアドベンチャーを活用し、「環境エンパワメント」といった行為を育成できるかが重要になると考える。

日本環境教育学会未来ビジョン・中期計画としての

環境教育士の可能性

板倉浩幸（淑徳大学）、降旗信一（東京農工大学）、
岡健吾（北翔大学）、山本理（大田区立大森第三小学校）

キーワード：環境教育、学校教育、社会教育、未来ビジョン、中期計画

2024年9月に公表された本学会の「未来ビジョン」に合わせ、具体化させるための中期計画の策定、その柱となる新規事業の立ち上げを行いたいとの考えが示された。2025年2月の環境教育学会北海道支部とえぞCONEとの合同フォーラムでは、学会の「未来ビジョンを受けて～北海道の環境教育のこれまでとこれから」が行われた。ここで、降旗会長（当時）から、「社会変革を視野に入れた教育の促進－自然と人をつなぐ学びの深化－社会変革を視野に入れたプログラムの展開」として、「環境教育士」というアイデアが提案された。この提案に共感した学会員有志は「環境教育士セミナー」を開催するための準備の話し合いを始めた。

2025年5月には、「環境教育士研究会」として事務局会議を行った。環境教育士研究会のミッションは、「メンバー（環境教育士）が環境教育活動を質量ともに高めることにより自己を成長させるのを助けること」、「体系的かつ専門性の高い『環境教育士生涯学習プログラム』を通じて、メンバーが質の高い各種専門家と、長期的で有意義な関係を築く機会を提供すること」とした。

セミナーとして行う場合、環境教育の基本的な考え方を学び、実践につなげる初級者向けのプログラム一つの形としてセッションの内容と時間を、次のように考えた。

- ① 環境教育士とは 資格の目的、役割（課題の発見）、種別、活動フィールドなど 1.0h
- ② 環境教育士の活動 理念手帳、調査・計画・評価 1.0h
- ③ 行動計画ワークショップ 自身の環境教育活動の構想を描く 1.0h

2025年8月には、安藤百福記念アウトドアアクティビティセンター（長野県小諸市）においてトライアルとしての「環境教育士（ベーシック）」セミナーを行った。「環境教育の基本スキルを身につけ、日常行動を変えられる人材」としてのベーシックの他にも、「地域や組織で周囲を巻き込んだ環境教育を推進できる人材（スタンダード）」「環境教育士の養成ができ、セミナー講師として活動できる人材（アドバンス）」についても可能性を検討した。

幼小接続のための教員研修シートの開発

～環境構成に着目して～

井村礼恵（文教大学）、板倉浩幸（淑徳大学）、降旗信一（東京農工大学）

キーワード：幼小接続／環境構成／学習指導案／環境構成図

幼小接続期の教育に関わる課題と本研究の目的

異校種間接続の基礎土台となる幼児教育から小学校低学年の接続の在り方が大きな課題とされている。平成 29 年学習指導要領改訂では、幼小接続を進めるべく「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10 の姿）」が示され、さらに、令和 4 年から文部科学省により、そのモデルとして「架け橋プログラム」が示されている。

本研究では、幼児教育が蓄積してきた環境を通した教育方法としての「環境構成」を手掛かりに、幼小接続期の教育課程における環境教育の可能性を探ることを目的とし、幼小接続期の教育課程を検討するための教員研修シートの開発を行った。

「環境構成」への着目

幼児教育においては、幼児を取り巻く生活圏を環境と捉え、環境を通した教育の内容として、「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の 5 つの領域が示されている。（幼稚園教育要領平成 29 年告示）

高山静子（2021）は環境構成について、「保育者が、保育または保護者支援を目的として、人・自然・物・空間・時間等の環境を意図的に選択し構成する行為」としている。山田（2011）、汐見ほか（2012）、斎藤（2018）、内閣府・文部科学省・厚生労働省（2022）など、これまでの環境構成についての議論をまとめると、環境構成の構成要素及び環境構成を行う上での保育者の援助の具体について検討されている。

KK シートの開発

本シート開発により、「環境構成」の要素と意義を明確にし、環境教育の新たな可能性を示す。そのための 3 つの仮説を設定した。

仮説 1）幼児教育で議論されてきた環境構成を各活動（単元）に沿って、幼小ともに検討することが、接続に対する教員の意識を高めることに繋がる。

仮説 2）（仮称）幼小の教員が環境構成から各活動（単元）を検討するためのシートを開発することにより、接続についての相互の理解や工夫を促すことができる。

仮説 3）幼小の教員が、環境構成について共に学び合うことで、双方の積極的な連携を高めることができる。

18 歳までの自然体験はその後の自然への愛着心を育むか？

大塚啓太（森林総合研究所）・小田龍聖（森林総合研究所）・高山範理（森林総合研究所）・井上真理子（森林総合研究所多摩森林科学園）・宮本麻子（森林総合研究所）・八巻一成（森林総合研究所関西支所）

キーワード：自然への愛着心，自然体験

背景と目的 自然への愛着心を醸成することは環境教育の主要な目標の一つである。特に、自然への愛着心は、自然の中で過ごした原体験を通して培われること、および環境について学ぶことの動機づけを高めると指摘されることから、若い世代のうちに、自然体験を通して醸成していくことが推奨される。しかしながら、若い世代においてどのような自然への愛着心が、どのような自然体験に基づいて醸成されていくかを長期的・構造的に検討した研究は少ない。こうした知見を新たに提供すれば、環境教育実践で自然体験を導入するための指針として活用してもらえと考えられる。そこで、本研究では 1) 若い世代のうちに醸成される自然への愛着心を把握し、2) それはどのような自然体験によって醸成されるのかを検討することを目的とした。

方法 **研究 1**：既往尺度を基に選定した質問項目を用い、東京都、長野県、愛媛県の 20～25 歳 (n=500) を対象としたオンライン調査を実施した。また、同都県の大学生 (n=250) を対象に配布調査を実施した。これらの結果を探索的因子分析し、若い世代のうちに醸成される自然への愛着心を把握する尺度を作成した。 **研究 2**：作成した尺度項目に「18 歳以前に、居住地周辺／旅行場面で経験した自然体験 (e. g., 自然観察, キャンプ等のアクティビティ)」の頻度を問う 7 項目を追加し、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、岐阜県に住む 20～79 歳 (n=11800) 対象のオンライン調査を実施した。そして、自然体験の頻度と年齢を固定効果、居住地をランダム効果とした混合効果モデルで結果を分析した。これにより、若い世代のうちに醸成される自然への愛着心に 18 歳以前の自然体験は影響を与えうるかを、年齢を含めた長期的な観点で検討した。

結果と考察 研究 1 の分析から、自然への愛着は「自然への帰属意識 (F1)」、「場所アイデンティティ (F2)」、「畏敬観 (F3)」、「忌避感 (F4)」の 4 因子で把握された。研究 2 の分析では、居住地周辺での自然観察や散策、写真撮影といった活動は F2 または F4 に主効果を認め、旅行時の自然散策は F1 と F2 に主効果を認めた。これらの体験は愛着の醸成に確かに影響していると言える。また、F1～3 に年齢の主効果を認め、それに加えて、F1～4 は、年齢といくつか自然体験（自然観察・散策、美化・緑化活動、農林業体験）との交互作用を認めた。この分析結果から、自然体験の内容によっては高齢になってから自然への愛着醸成効果が表れる可能性が考えられる。ただし、自然体験の世代間格差により低年齢では愛着醸成効果が見えにくくなっている可能性も考えられた。

アジア・オセアニアの大学生の環境観

～2025JAL スカラシッププログラム実践報告～

菅山明美（株式会社ハッピーエンジン・J E E F）

キーワード：国際交流 多文化的アプローチ アジア・オセアニア

1. はじめに

公益財団法人 JAL 財団は、1975 年より「JAL スカラシッププログラム」を実施し、アジア・オセアニアの若者を日本に招いて、国境を越えた「関係」や「つながり」を創造してきた。近年は、持続可能な社会や環境問題を含む国際的な課題を解決できる次世代リーダーの育成をするという目的も加えて、「地球人」の育成に注力している。この 50 年間で、約 1700 人の学生が参加し、卒業生は様々な国と地域で、閣僚、外交官、財界人、学者、ジャーナリストなど幅広い分野で活躍している。

2. 実践の概要

今年は 25 名の海外スカラー生と 8 名の日本人スカラー生を迎えて、福岡県北九州市及び宗像市、東京都などに約 2 週間滞在し、環境問題をテーマとした学習と実践、交流、ワークショップなど多彩な活動を行った。本報告では、参加したスカラー生のアンケートをもとに、各国の参加者の環境意識の違いと、それに基づく環境教育の可能性を整理する。その中で明らかになったのは、環境意識の差と文化的背景の影響である。

3. 成果と考察

- ・各国ともに脱炭素や温暖化などグローバルな課題については一定の知識と関心があったが、海洋プラスチック問題、廃棄物処理問題など毎日の生活に根ざした分野になると知識と意識の違いが感じられた。
- ・この多様性は共通の課題であると同時に、環境教育を豊かにする可能性でもある。普遍的な目標を共有することが第一ではあるが、それと共に地域や文化に応じてカスタマイズしながら目標を設定して教育活動を行うことが肝要である。



環境学習施設を活用した保育実習による中学生の意識変容

石田 浩基(公益財団法人京都市環境保全活動推進協会)

キーワード：都市型環境学習、学習効果、遊びを通した学び、中学家庭科、地域連携

1. 京エコロジーセンターについて

京エコロジーセンター（以下、エコセン）は、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会が指定管理事業で運営する環境学習施設であり、情報発信・環境活動の拠点として、館内展示を使った団体見学の受入やイベントの実施等の環境教育事業、ボランティア育成やインターンシップ生の受入等による人材育成事業を行っている。

2. 藤森中学校ふれあい体験学習について

藤森中学校はエコセンに隣接する京都市立の中学校である。藤森中学校が2年生の家庭科において実施する保育実習（ふれあい体験学習）では、市内の幼稚園・保育園から園児をエコセンに招き、生徒と園児が環境学習ツールを使って交流を図り、遊びを通した学びを得る取り組みである。2024年度には中学校7クラス約230名に対して7つの幼稚園・保育園が参加し、2025年度11～12月にも同規模の取り組みを行う予定である。

生徒は事前学習として、地球環境問題の基礎知識やエコセンの展示の特徴、環境学習ツールの使い方やメッセージ等をエコセンで学び、教室での授業において園児との触れ合い方について学習する。当日を迎えるまでに、クイズやゲームなど園児と交流するためのツールやアクティビティを生徒自身が手作りで制作している。

3. 中学生の意識変容について

生徒には、事前学習の実施前（11月）と保育実習の終了直後（12月）に同一のアンケート調査を実施した。これは、環境問題に対する意識や普段の生活の中での環境配慮行動の変容について測ることを目的としたものであり、意識面では環境配慮の重要性や地球温暖化の仕組みの理解等について、行動面では食べ残しの削減や衣服の修繕、買い物の際の環境配慮の有無等について、選択式の設問を設定した。

アンケート結果からは、「環境のことを気にする重要性・必要性」については自己評価が低い一方で、「地球温暖化の仕組み」や「自身の生活と環境問題とのつながり」については理解度が高いという結果となった。行動面では、「買い物をする際の環境ラベルへの意識」が最も高いという結果が表れた。

これら意識や行動の変容については、事前学習の実施前（11月）よりも保育実習の終了直後（12月）の方が、自己評価が高いと仮定していたものの、多くの設問で保育実習の終了直後の方が、自己評価が低いという結果が見受けられた。

発表当日はこれら各設問の詳細や、総合的なアンケート結果について報告を行う。

鶴見大学ビオトープ（エコ・バイオガーデン）

再整備事業の取組みと意義

増田直広（鶴見大学短期大学部）

キーワード：環境教育、ビオトープ、環境調査、健康

1. はじめに

鶴見大学ビオトープは、学内の湧水を水源として、2009年3月に設置された。整備に当たっては学内の伐採木や岩石、瓦礫が再利用されたことから、「エコ・バイオガーデン」とも呼ばれた。ビオトープでは学内環境教育研究会による定期観察会が行われ、動植物のリストが作成された。また、授業や大学の生涯学習セミナーでも使用された。

残念ながら、諸般の事情により使用されない状態が続いていたが、2023年度に副学長（当時）より土地再活用の提案がなされ、再整備事業がスタートした。

2. 再整備事業の取組みと意義

2023年度の現地踏査および意見交換を経て、2024年度には「環境教育」「農福連携」「健康」を柱とした土地活用実施案が作成され、植生管理や流路確保などの作業、動植物の観察を行った。2025年度は再整備事業を整理し、コンセプトとして「生き物と人が集う場づくり」を、3つの柱として「調査」「教育」「健康」を設定した。また、ゾーニングの考えを用い、「ビオトープの復元」と「有機農園の整備」の2つのゾーンに分けて整備することを確認した。再整備案に基づき、今年度前期は月2回程度の作業を行っている。作業に当たっては、鶴見大学・短期大学部の学生と教職員だけでなく、附属幼稚園や附属中学校高等学校からも参加者があり、学園全体の取組みになりつつある。後期には作業や観察に加えて、保育科の授業で活用することも計画している。

ビオトープ再整備事業の意義として、現時点では以下を挙げることができる。

- ①環境教育の場であること：学生や教職員の環境教育の場となっている。今後は地域の環境教育の場としていきたい。
- ②協働の機会であること：学園内の協働の機会となっている。今後は地域や多様な主体との協働の機会を作っていきたい。
- ③都市部における生態系となり得ること：現在、サワガニやドジョウ類、コオイムシなどの生物を確認している。近隣の自然とのつながりを意識して整備・管理することで都市部の生態系として保全していきたい。

発表の当日では、上記以降の動きも交えながら報告したい。

（連絡先：増田直広 masuda-n@tsurumi-u.ac.jp）

保育園における「完成しない庭づくり」を通した

子どもの体験と学び

落合佳子、浮地愛（株式会社パザパみのり保育園）

藤田航平（公益社団法人日本シェアリングネイチャー協会）

キーワード：みのり保育園の庭づくりから考える未来の保育園

1. 保育園の生活とあそび

みのり保育園は、東京都府中市の東京農工大学の敷地内をお借りして、平成 25 年 4 月に開設。0 歳 2 ヶ月～就学前児童、各学年 6～8 名、合計約 50 名、月～土曜日の 7～20 時の中で、保育を必要とする時間をお預かりしている。保育園に通う児童は、家庭よりも長い時間、生活とあそびを友だちや保育者と共に過ごすことから、保育園は幼少期の生活とあそび（養護と教育）を担う大きな役割がある。

2. 乳幼児期の特徴と環境による育ち

乳児期は、愛着形成とともに、感覚が敏感で環境から様々なことを吸収し、著しい心身の発達と生活リズムの形成を始める時期であり、幼児期は、身近な人や周囲の物、自然環境との関りを深め、興味・関心の対象を広げ発達し、基本的生活習慣を身に付けていく時期である。

3. 自然・生き物との関わり

人・動物・虫・植物・樹木など、自然や生き物との関わりを通して、命の尊さを感じ、変化する様々なことを仲間と共に経験しながら、自然の中で生きる力の基礎を培うことは重要である。

4. 庭づくりを通した様々な役割とコミュニティ

今年、「虫と一緒に庭づくり」をテーマに庭づくりをはじめ。初めの取り組みは、砂場を畑にして野菜を育てる。次は、水辺を作り、虫や鳥を呼び、水生植物を育てる。子どもと保育者だけでできないことは地域の方に相談し、協力を得て取り組む。

5. 庭づくりから考える未来の保育園

保育園は大切なお子様をお預かりする施設であり、安全で衛生的な環境で保育を行うことが基本であるが、自然や様々なコミュニティとの関わりがなければ、育むことができない心情や能力がある。子どもは経験することで学び、失敗することで考え、仲間と共に成長していく。自分たちで手掛ける、自然や生き物と関わる「完成しない庭づくり」による経験や人とのつながりは、未来を担う子どもたちを逞しく成長させてくれるのではないかと考える。

LEARNING to GROW:

ワールドカルチャー理論とスクールガーデンの国際的広がり

William R. Stevenson III (同志社大学)

キーワード：ワールドカルチャー理論、スクールガーデン、ラーニングガーデン

半世紀前、スタンフォード大学の社会学者ジョン・マイヤーとその協力者は、戦後の世界を説明するためのグローバルな同型性理論を提唱した。当時主流だった経済的・政治的説明に代わり、マイヤーらは戦後の世界システムは様々の「文化的モデル」の訴求力による結果であると主張したが、この概念は後にワールドカルチャー理論 (world culture theory)、あるいは世界政体理論 (world polity theory) として知られるようになった。教育はすぐに彼らの研究の焦点となった。「なぜ、ニーズや資源が大きく異なる国家が、非常に類似した教育制度や方法を採用するのか？」と彼らは疑問を抱いたのである (Lechner & Boli, 2005)。教育を社会化の個別化された過程と捉える従来の見方を超え、マイヤーは近代教育を、特定の実践や規範の制度化を通じて社会全体を変容させるものとして捉えた (Meyer, 1977)。これには、ワールドカルチャー理論家たちが初期に焦点を当てた教育の大衆化といった構造的変化 (Meyer, 1977) だけでなく、人権教育 (Meyer, 2010) や環境教育 (Meyer, 2011) の普及を含む教育内容の変容も含まれる。

環境教育において、ラーニングガーデンは長年にわたり貴重な教材としてその価値を示してきた。スクールガーデンの教育的利点と効果は確立されており、一世紀以上にわたり世界中の学校が、若者を自然界と結びつけるためにガーデンを活用してきた。本研究はワールドカルチャー理論の原理をスクールガーデンに応用する。多くのワールドカルチャー研究者が用いる統計分析とは異なり、本研究は国家のカリキュラム指針を含む厳選された教育文書を質的に調査することで、「スクールガーデンの世界的普及」と「自然体験・自然観察に焦点を当てた教育手法の出現」という二つの現象の関係性を探る。世界中にスクールガーデンは存在しますが、本研究では一世紀以上にわたりその歴史を持つ三つの地域、すなわち西ヨーロッパ (オーストリアとイギリス)、北米 (アメリカ合衆国)、東アジア (日本) に焦点を当てる。

スクールガーデンがどのように、なぜ広がったかを理解することは極めて重要である。その理由は、予測的かつ規範的な示唆を含むからである。すなわち、ワールドカルチャーの文脈において、過去の傾向と軌跡を理解することは、ガーデン活動の背景や理由をより深く把握することを可能にし、この運動を最も効果的に推進する施策や手法を予測する助けとなるだろう。

ヒグマとの共生可能性と環境教育の可能性について

～札幌市民へのアンケート調査から～

高橋正弘(大正大学)

キーワード：ヒグマ、共生、WEB 調査、環境教育、札幌市

本研究は、北海道札幌市に居住する住民が、日本国内では北海道のみに生息するヒグマをめぐり、ヒグマと人との共生の可能性や、行政によるヒグマ対策の計画に対してどういった認識を持ち、またヒグマ対策のうちのどれが有効であると考えているかを把握するとともに、ヒグマに関してどのような環境教育の方法・内容・対象が住民に求められているかについて、明らかにすることを目的としたものである。

この目的にアプローチするために、札幌市民へのアンケートを行った。その結果を整理し分析することとする。アンケートは、2025 年 2 月 20 日から 25 日にかけて、株式会社フォーラムのパネル（配信者）を対象に、WEB での回答を依頼し回収した。その際、回答者の年代は 20 歳から 79 歳までとし、また居住地が札幌市内である回答者以外は対象から外した。すべての質問に回答を行ったもののみを有効回答として集計することとし、443 件のデータを得ることができた。本報告では、このアンケート調査の質問の中からいくつかを抽出し、それぞれの回答を結果として整理する。そして結果を踏まえて考察を行い、札幌市におけるヒグマをめぐる市民の認識から求められる環境教育について検討をすすめる。

アンケートの結果の概要は、おおよそ以下のとおり整理できる。まず札幌市の住民は、ヒグマに対して親近感よりも恐怖感を有していること、そしてヒグマの責任主体になるのは行政であるべきと考えている。この場合の行政とは、北海道と札幌市が示されてる。ヒグマをめぐる環境教育の必要性については、回答者の 74.3%が「必要である」としたが、一方でヒグマをめぐる環境教育の必要性を「わからない」と回答したのは 20.5%となっている。ヒグマをめぐる環境教育への期待と無関心とが住民の中で分断している傾向があると考えられる。そして札幌市内での環境教育の実施状況は不十分である、と認識しており、環境教育として提供される内容については、危険な生物としてのヒグマへの対処に係る知識や技術についての情報を求める、という傾向があることが明らかになった。そして市民のヒグマとの共生可能性については、札幌市内の居住地区によって異なる傾向があることも明らかになった。具体的には、やはりヒグマが市街地に頻繁に出没する地区においては、ヒグマとの共生が難しいと考える住民が多いということが示された。

参加型思考ツールを用いたヒグマ対策に関する 意思決定・合意形成のための学校教材開発の構想

福井智紀（麻布大学）・佐藤雅迅（麻布大学）

キーワード：学校教育、獣害、鳥獣保護管理、市民参加型手法、話し合い活動

アクティブ・ラーニングの広まりとともに、思考ツールと呼ばれる教育手法が盛んに活用されるようになった。これに市民参加型手法の観点を融合することなどにより、「参加型思考ツール」を開発することに取り組んできた。一方で、環境や科学技術の課題に対し、主体的な意思決定・合意形成を行える能力を育成することも目指してきた。その中には、ヒグマの獣害・保護に焦点を当てた、スライド・資料・動画等からなるオンライン理科教材も含まれ、学生を対象に試行授業を行った（福井・松丘，2022 未発表）。

これらを踏まえ 2024 年頃に、ヒグマ等の獣害（鳥獣保護管理）の話し合い活動を中心に位置づけた、新たな教材開発を構想した。情報収集やヒグマ対策関係者との意見交換を行ったが、開発を本格化する矢先、ヒグマやツキノワグマに関わる人身被害が盛んに報道されるようになった。本年の人身被害件数は、過去最高水準で推移している。駆除に対する抗議や、実際に駆除を行う人材の不足なども報道され、状況はますます錯綜している。深刻な状況下で開発を継続するか逡巡したが、敢えて挑戦することにした。

なお、クマ類と住民との接点で生じる問題は、海外でも以前から生じている。例えば、Can, Ö. E. 他 (2014) は、クマ類が生息する 4 大陸全てで問題が悪化していることや、様々な緩和策が試みられてきたことを報告している。Marley, J. 他 (2017) は、クマとヒトとの衝突の減少のために、教育が一定の有効性を持つことを検証している。

このような海外での住民に対する取組事例を含め、国内外の先行研究を視野にいれつつ、話し合い活動によって児童・生徒が意思決定・合意形成を行うための学習教材を開発する。最終的には小学生でも取り組める内容を目指す。多面的要因や複数の利害関係者が関わる問題であるため、まずは高校生を対象に試行的に取り組む。「ヒグマを減らすべきか」「駆除方法」「ヒト側への対策を強化すべきか」「ヒグマ管理を強化すべきか」「対策で許容できるコスト」など複数の論点を整理しつつ、話し合いやすいよう参加型思考ツールの観点から作成したワークシートを用いる。今回は、試行前の教材の全体像や内容の構想を紹介する。試行結果については、別途改めて報告したい。

※本研究は JSPS 科研費 JP23K02798 の助成を受けたものです。

Can, Ö. E., et al. (2014), <https://doi.org/10.1111/conl.12117>

Marley, J., et al. (2017), <https://doi.org/10.1016/j.ecolmodel.2016.10.013>

報道例としては、例えば NHK NEWS WEB「クマによる人身被害 全国で 69 人うち 5 人死亡 2023 年度と同水準」<https://www3.nhk.or.jp/news/>, 2025 年 9 月 4 日 18:57

コウノトリの生息域拡大を背景とした 野生復帰にかかる環境教育の現状と課題

本田裕子
(大正大学)

キーワード：野生復帰、コウノトリ、野外繁殖

野生復帰は「生息域外におかれた個体を自然の生息地(過去の生息地を含む)に戻し、定着させること」(環境省)と定義されている。2005年に兵庫県豊岡市内で行われたコウノトリの放鳥が日本国内初の実施であり、2025年は20年目の節目となる。コウノトリの野外生息数は2025年6月末時点で500羽に達した(兵庫県立コウノトリの郷公園発表)。100羽を超えたのが2017年、200羽が2020年、300羽が2022年、400羽が2024年であるので、順調に増加している。2024年の繁殖シーズンを含め、これまで30自治体で野外繁殖の実績があり、2025年の繁殖シーズンでは茨城県水戸市や兵庫県上郡町等の新たな自治体でも野外繁殖が確認されている。

野生生物の生息エリアと人間の生活エリアの重複が際立っている日本では、野生復帰の取り組みは人間の生活エリアの中で実施されている。それゆえ野生復帰の取り組みを持続的に展開する上では、地域住民の理解と協力を得ることは必須であり、地域住民を対象とした野生復帰にかかる環境教育も必要となる。

本研究では、生息域を拡大しつつあるコウノトリの野生復帰にかかる環境教育の現状と課題を明らかにする。放鳥や野外繁殖の実績があり、コウノトリに関する環境教育施設が市内にある、兵庫県豊岡市(2020年)、千葉県野田市(2024年)、栃木県小山市(2025年)の3自治体の住民を対象に実施したアンケート調査の結果、2023年の繁殖シーズンまでに野外繁殖の実績にあった25自治体の担当職員を対象に2024年に実施したアンケート調査の結果を用いる。

住民を対象に実施したアンケート調査の結果では、市内のコウノトリに関する環境教育施設に行ったことがあるかどうかは、豊岡市(87.1%)、野田市(27.6%)、小山市(15.2%)であった。またコウノトリに関する環境教育や啓発活動の必要性については、豊岡市(68.8%)、野田市(56.8%)、小山市(72.6%)であった。また25自治体の担当職員を対象にしたアンケート調査結果では、コウノトリの「地域学習・環境学習としての活用」について、すでに取り組んでいる自治体は25自治体中10自治体であった。これらの結果をふまえると、豊岡市以外の自治体では、関連施設のコウノトリの野生復帰の意義を住民にどのように伝えていくのかが課題であり、関連施設に行ってもらふことを含めて、これまでの先進的な取り組みについて自治体間で共有していくことが必要といえる。

中高生主体の社会活動が地域の持続可能性に及ぼす

効果の分析一次世代 SDGs ラボを中心としてー

中口毅博(環境自治体会議環境政策研究所)、橋爪千花(石垣市公営塾)、
西尾祥之(愛媛大学地域レジリエンス学環)、野村泰介((社)SGSG 理事長)

キーワード： 高校生、持続可能な社会の創り手、持続可能性指標、次世代

1. 背景と目的

政府は「新たな関係人口の創出・拡大」推進を掲げているが、地域外の力だけに頼るのは限界がある。そこで筆者はかねてから、持続可能な地域づくりのためには地域内で社会活動を実践する人を加えた「活動人口」を増やすことが必要と主張している。活動人口を将来にわたり確保するには、学校を卒業すると地域外に流出する次世代が多い中、中高生がリアルタイムで社会活動を実践することが期待される。

そこで本研究は、持続可能性指標の1つである社会関係資本(ソーシャルキャピタル、人のつながりや信頼感)をとりあげ、中高生主体の組織が実践する効果について数量的に把握することを目的とする。

2. 研究の方法

中高生主体の組織としては、地域内外において実践する組織と地域内のみで実践する組織とがある。前者の例として、筆者が世話人を務める「次世代 SDGs ラボ」(首都圏)とおかやま JKnote をとりあげる。後者の例として、石垣島二ライキャンパス、ホリバタ(愛媛県宇和島市)をとりあげる。これらの組織はテーマや目的に応じて「プロジェクト」というサブグループで活動しているケースが多いので、プロジェクト単位に、連携団体のスタッフ数や世代別交流人数を把握し、合計値を求め、その特徴を分析した。

3. 結果

ここでは次世代 SDGs ラボを一例としてとりあげる。ツアー企画プロジェクトでは2025. 8. 8-10に岡山県内においておかやま SDGs アクションツアーの企画および実施し、真庭市のユース支援団体や市立図書館などと連携し、小中学生の居場所で行われた夏祭りをお手伝いしたり、山あいの集落の小中学生ほか地元住民と遊んだり、図書館主催の講演・ワークショップに参加することで、およそ50名と交流することができた。また大阪万博プロジェクトでは2025. 8. 1と2にジュニア SDGs キャンプで食チームと音楽チームが2回ずつの体験型ワークショップを実施して関西圏を中心とする親子など約80名と交流したほか、埼玉県内のK小学校において2025. 7. 11に授業を行い3~6年生約80名と交流したり、川越市のU商業施設のイベントスペースで2025. 6. 5にデモ演奏を行うことで約20名と交流している。

以上から次世代 SDGs ラボは社会関係資本形成に広域的に貢献していることがわかる。

地域資源を活かした ESD 実践

—桑茶を媒介とした高大産連携とまちづくり—

萩原 豪（高崎商科大学）

キーワード：ESD 実践、地域資源、高大産連携、桑茶、まちづくり

本報告は、群馬県を舞台とし、地域資源である「桑茶」を媒介に、高等学校（みなかみ町）・大学研究室（高崎市）・地元産業（桐生市）の三者連携によって展開された ESD 実践の事例を報告するものである。かつて養蚕業で栄えた群馬県では、産業構造の変化とともに桑畑が放置され、地域景観と農地管理の課題となってきた。一方で、桑の葉を用いた健康茶としての「桑茶」は、新たな地域ブランド資源として再評価されつつある。本研究室では、地域の歴史と環境資源を再活用し、学びとまちづくりを結び付ける教育的試みとして、この資源に注目した。

利根沼田学校組合立利根商業高等学校から、2 年次探究活動「みなかみふるさと創生学」において桑茶を活用した高大学習連携の要請があり、当研究室はこれを受託した。まず、大学周辺地域において担当するゼミと授業（観光まちづくり基礎）のフィールドワークとして、大学駐車場周辺に自生している桑の木から葉を収穫した。次に高校では町内の観光拠点「たくみの里」において、桑の葉収穫体験を実施した。収穫地の農家は、桑の木を提供し、かつての養蚕業の実態や地域の暮らしを語ることで、単なる作業体験を超えた歴史的・文化的学習機会を提供した。このプロセスは、地域住民による知の伝承と、若者世代への地域理解の深化という二重の教育効果を生んだ。

収穫した桑の葉は、高校生と大学生のものを合わせ、県内の桑茶生産業者に委託して加工した。完成した桑茶は、みなかみ町制 20 周年記念事業（2025 年 10 月 4 日）でのお披露目、地域イベントでの販売、試飲会などを通じて地域社会に還元される予定である。また、これらの販売体験では、高校生と大学生が連携し、マーケティング、説明、接客を担当することで、地域経済活動と ESD 実践をつなぐ学びを得ることを期待するものである。

本実践は、①地域資源の再発見と持続可能な利用、②高等学校・大学・産業界の協働による教育的ネットワーク形成、③地域住民を巻き込んだ共創的まちづくり、という三点において特徴を有する。桑茶を媒介とした活動は、環境教育を超えて、地域文化の継承・観光振興・地域ブランド形成など、多面的な地域活性化の契機となり得ることを示唆する。

本報告では、活動の具体的プロセス、学習成果、地域社会への波及効果を整理し、ESD 実践としての意義と今後の課題を考察する。

地域コミュニティにおける役割認識と ESD 展開の可能性

元木理寿(常磐大学)

キーワード：地域コミュニティ、自治会、町内会、地域の持続可能性、ESD 展開

1. はじめに 自治会や町内会などの地域コミュニティは、防犯・防災、環境美化、ごみ集積所や農業用排水の管理、伝統行事の継承など、地域生活を支える多様な役割を担ってきた。しかし近年、人口減少や高齢化、都市部での加入率低下、若年層の参加意識の希薄化が進み、とりわけ地縁を基盤とした地域コミュニティの持続可能性が課題となっている。総務省の調査によれば全国平均の加入率は約7割にとどまり、大都市圏では5割を下回る地域もみられる。本研究は、自治会・町内会などの地域コミュニティを対象に、大学生による調査を通じて役割認識の実態を明らかにし、さらに今後のESD展開の可能性を検討することを目的とする。

2. 大学生は地域コミュニティとその役割を認識しているのか 常磐大学総合政策学部の授業「地域環境論」において、受講生に自身の居住地（市町村）の地域環境を理解する一環として、地域コミュニティに関する調査を課した。課題は①市町村ホームページや自治体担当部署を通じた自治会・町内会の数や活動内容の確認、②自宅が属する地域コミュニティの範囲と役割の把握、③調査過程や過去の経験に基づく自由記述の三点である。これにより、学生が地域コミュニティをどのように認識しているのかを整理した。

3. 結果と考察 受講生は市町村単位でのコミュニティ数や活動概要については把握できたが、自宅が属する範囲や具体的役割を明確に理解していた者は少なかった。自由記述には「地域に同年代がいないため将来的に担い手不足になるのではないか」「清掃活動や行事を見かけるが参加経験がなく役割を実感できない」といった意見がみられ、若者にとって地縁的コミュニティが日常生活の中で実感しにくい存在となっていることが示された。背景には、活動機会の減少、若年層人口の流出、加入率低下などがあると考えられる。一方で、「将来の持続可能性への不安」といった意識の芽生えは注目に値し、地域の現状を認識する契機となり得ると考える。

4. おわりに 本研究では、大学生を対象に地域コミュニティに関する役割認識の実態を把握した。結果として、存在自体は認知されているものの、生活する場所の地域コミュニティの範囲やその役割、あるいは活動実態についての理解は十分ではないことが明らかになった。重要なのは、こうした認識不足や不安が示す現状を出発点として、地域社会の持続可能性をいかに確保するかを問う視点である。今後、地域コミュニティに関する実態調査を継続し、認識と参加のギャップを明らかにすることは、地域社会における政策的な課題の整理につながると同時に、ESD展開の可能性を探る上で不可欠な基盤的知見になると考える。

企業人への生物多様性セミナー（2021 年～2025 年）

＝体験・知識・ワークショップで＝

饗場葉留果・中山孝志・吉田三恵子・○湊秋作（（一社）ヤマネ・いきもの
研究所）、小堀洋美（（一社）生物多様性アカデミー）、小松裕幸（清水建設（株））、
早勢弘一、佐藤正美（ワンアソシエイツ）、
奥田有彩（経団連自然保護協議会）、大西力（積水化学工業（株））

キーワード：生物多様性、ネイチャーポジティブ経営、自然共生サイト、異業種交流効果、生物（いきもの・なまもの・命）体験から

2022 年 昆明・モントリオール生物多様性枠組みでのビジョンが「自然と共生する世界」となり、「生物多様性国家戦略」、「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」、「地域生物多様性増進法」等の動きの中、企業は「ネイチャーポジティブ経済の実現」に参画し、企業価値の向上を図る必要性が増している。そのためネイチャーポジティブを担う人材育成が必要となる。本セミナーが目指す企業人を(1)地域及び地球的課題を捉え、持続可能な企業経営に資する人、(2)いきものを体感しながら生物多様性を理解し、歩みだす人、(3)生物多様性保全・ネイチャーポジティブに寄与し、自社化へ歩みだす人とした。オンライン型セミナーと体験型セミナーで実施した。後者は「体験」、「知識」、「ワークショップ」等から構成した。“生物多様性”の言葉の「生物」は「なまもの」、「いきもの」なので、生物多様性を体感する「いきもの・自然体験」をセミナーの基盤とした。生態系理解のためネイチャーポジティブゲームも用いた。

2021 年より 2025 年 7 月までオンライン型は 6 回、体験型は 12 回実施した。オンライン型セミナーへの参加企業数は 141 社、参加人数 240 人であった。体験型セミナーの場所は、イオンモール多摩平の森の商業施設の緑地、二子玉川の東急グループの屋上緑地、都心の清水建設研究所の「再生の杜」、つくば市の積水化学工業の事業所緑地、八ヶ岳山麓の田んぼ・森などであった。体験に用いた生物はヤマネ・葉・ヤゴ・タイコウチ・ミジンコなど、知識は涌井史郎氏など著名人による最新の基礎的な講義、サントリー・積水ハウスなどによる先進的企業と運営者等の講義によった。体験型への参加企業数は延べ 170 社、参加人数 140 人であった。参加した業界は建設、IT・通信、エネルギー（ガス・電力）、教育、シンクタンク、医薬、商社、自動車、印刷・出版、化学、機械、建設コンサル、小売、食品、造園等であった。体験型では、個人リピーター率 30.7%、企業リピーター率 45.5%であった。参加者のコメントには「普段行っている仕事が生物多様性保全に繋がっていることを気づくことができました」、「食物連鎖で繋がっていることを目の前で体験できたことがとても印象に残った」などがあった。

環境正義の時代を拓く高等教育の役割 —立教大学環境学部開設の取組を中心に

二ノ宮リム さち（立教大学）

キーワード：大学教育、文理融合、カリキュラム、シティズンシップ、環境人材育成

近年、「環境正義」の概念が注目されるようになっている。元となった英語の「Environmental Justice」は、様々な環境問題による被害を社会的弱者がより深刻に受けることへの問題意識がアメリカで高まり、1990年代ごろから広がった言葉だ。1994年に環境正義事務局を開設したアメリカ環境保護庁では、これを「人種、肌の色、文化、国籍、所得、教育水準にかかわらず、すべての人が環境保護に関する法律、規制、政策の策定、実施、執行において公平に扱われ、実質的に関与すること」と定義する。日本では、2024年5月に発表された第六次環境基本計画に「環境問題を人権問題として捉える考え方も浸透してきた。…（中略）…脆弱な人々への配慮や世代間衡平性等を重視する『環境正義』『気候正義』の重要性が高まってきている（p.18）」と明記された。

2023年、文科省「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、2026年度の開設に向けて準備を進めてきた立教大学環境学部は、「環境正義の理念にもとづく社会変革」を軸に据える。環境正義を、環境課題の解決と公正な社会の実現を両立する考え方ととらえ、建学の理念として掲げる「普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために」と密接につながるものと位置付ける。

大学をはじめとする高等教育は、持続可能な社会づくりを担う人を育てる場として重要な役割を担う。1990年代以降、持続可能性へ向けた「教育」の役割が重視され、国連による推進策のもと、大学等におけるESDが進展してきた。国内では、文科省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」における「持続可能な社会につながる環境の推進」（2006-2007年度、採択30件）、環境省「アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業」（2008-2010年度、11件）、文科省「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」（2008-2009年度、17件）等が実施されてきた。今回新たに立ち上がった「大学・高専機能強化支援事業」では、理系を主とする「環境」「情報」領域の学部や学科開設が進んでいる。

立教大学環境学部では「文理を超えた多角的な専門性」「対話と協働を導くリーダーシップ」「フィールドで身につける実践力」を育むカリキュラムを構築している。来年4月、204人の初年度新入生との出会いに向けて、現在、文理融合科目、フィールド教育、リーダーシップ育成プログラム等の開発を進めている。本発表では、2024年4月からカリキュラム開発をはじめ、この設置準備を担当してきた発表者の立場から、特に「環境正義」の理念に着目しつつ、実践報告をおこなう。

太平洋島嶼国における気候変動を要因とする人の移動の現況

—若者層に着目して—

福田 美紀（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

キーワード：気候変動、人の移動、若者、太平洋島嶼国

1. 研究の背景と目的

近年、気候変動の深刻化に伴い、それを要因とする人の移動が世界各地で発生している。世界銀行の Groundswell 報告書（2021）によれば、2050 年までに 2 億 1600 万人が国内移住を余儀なくされる懸念が指摘されており、東アジア・太平洋地域では 4900 万人の国内避難民が発生する可能性があるとされる。しかし、気候変動のみが移動の直接的な要因ではなく、経済や教育といった複合的な要因が絡み合うため、その実態は把握が困難であり、国際的な難民・移民政策のギャップを生んでいる。本研究は、気候変動の影響を受けやすい太平洋島嶼国から、地理的に近接するオーストラリアとニュージーランドへの人の移動に焦点を当てる。これらの国は歴史的に労働力として太平洋島嶼国の人々を受け入れてきたが、既存の移住スキームは気候変動の適応策を意図したものではなく、主に若く健康な労働者を対象としている。先進国の温室効果ガス排出が気候変動の主因であるという認識から、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の損失と損害の交渉が進む中、労働移住スキームを積極的な適応策として捉えることの是非については、慎重な議論が求められる。これまで、移住者の受ける恩恵が前提とされてきたが、移住先で社会的・経済的に脆弱な立場に置かれる可能性や、壮健な労働人口の流出に依る祖国の気候変動対応能力の侵食といった負の側面についても着目し、既存の議論に対して新たな視点の追加を試みる。

2. 日本への示唆と今後の展望

日本は、オーストラリアやニュージーランドと同様、太平洋地域における主要なドナー国だ。今後、太平洋島嶼国に加え、東・東南アジアからの気候変動に脆弱な人々を受け入れる可能性もある。外国人に対する排他的な感情が高まる昨今、先行事例から学び、いかにして当事者と共に生きていくか。移動を余儀なくされた人々だけでなく、受け入れる側の教育機関や地域社会も、共に学び合うことが重要となる。本発表では、2025 年 9 月の現地調査の結果に基づき、気候変動による人の移動がもたらす課題と、それに対応する気候変動教育のあり方について考察する。

3. 参考文献

Clement, Viviane; Rigaud, Kanta Kumari; de Sherbinin, Alex; Jones, Bryan; Adamo, Susana; Schewe, Jacob; Sadiq, Nian; Shabahat, Elham. 2021. Groundswell Part 2: Acting on Internal Climate Migration. <http://hdl.handle.net/10986/36248>

※本研究は外務省外交・安全保証調査研究事業費研究補助金総合事業の支援を受けている。

ESD 学習が定住指向に与える影響

小玉敏也（麻布大学）・大塚啓太（森林総研）・中口博毅（芝浦工大）

キーワード： 社会的インパクト評価、資質・能力、居住指向

I. 先行研究の課題

学校 ESD の評価研究は、ESD の教育効果に関する調査研究（岡山大学 2016）、「資質・能力に対する児童生徒の認識比較」研究（棚橋 2022）、教員が活用できる評価モデル研究（ACCU 2022, 2021, 2022）等が蓄積されてきたが、当該 ESD が地域・社会に及ぼす影響を考察する評価研究（中口 2020, 2023）も始められている。

II. 研究目的

学校における ESD の取組を通して、児童生徒がどのような資質・能力を育み、地域観と進路観を形成しているかを明らかにし、社会的インパクト評価の枠組みと評価指標の妥当性を考察する。本報告では、特に中学校の進路観に焦点を当てる。

III. 調査方法

2025 年 2 月に、群馬県、長野県、秋田県のユネスコスクールに質問紙調査（児童生徒・教職員対象）と授業内容調査を実施した。比較対象として、高知県と東京都、神奈川県の小中学校でも同様の調査を実施した。

IV. 調査票の概要

質問紙調査は、1 年間の総合的学習を振り返るという設定で、A 資質・能力の 3 本柱を踏まえた自己評価、B 参加・行動の指向性評価、C 家庭・地域での自主的行動（社会的インパクト評価指標）、D キャリア調査（地域観・進路観）の 4 部構成とした。

V. 結果の中間総括

全体の調査結果では、①児童と教員による評価を組み合わせることで A の評価をより正確に理解できた。②自己評価の主観性を指向性評価で一定程度補えるようになった。③キャリア調査によって中学生の活動内容と居住（移住・定住）意識との関係について貴重な示唆を得た。

VI. 今後の課題

次年度の本調査では、当該教育活動に関与した保護者・関係者等に調査を依頼し、社会的インパクトがどれだけ地域に波及しているか考察する予定である

環境教育志向の児童心理的ウェルビーイング尺度の改訂と 信頼性・妥当性の検討

許容瑜（嶺東科技大学）・曾鈺琪（国立台湾師範大学）・

黃茂在（国家教育研究院）

キーワード：環境教育、心理的ウェルビーイング、児童・生徒、尺度改訂

【背景と目的】

2015 年、国連は 17 の持続可能な開発目標（SDGs）を掲げた。そのうち、SDG 3 である「すべての人に健康と福祉を」は、人々の幸福を促進し、あらゆる年齢層が健康的な生活を送れるようにすることを目指している（United Nations, 2015）。近年、心理的ウェルビーイングが環境配慮行動を高めることが、多くの研究者によって検証された（Chatelain et al., 2018; Diaz et al., 2020; Sierra-Barón et al., 2023）。しかしながら、環境教育の重要な対象である子どもたちの心理的ウェルビーイングを効果的に測定する尺度は、まだ確立されていない。そこで、本研究は既存の尺度に基づいて、児童・生徒向けの心理的ウェルビーイング尺度を改編・検証し、関連研究に信頼性の高い測定ツールを提供することを目的とする。

【方法】

本研究は台湾の 8 歳から 15 歳の児童・生徒 412 名を対象に、2024 年 6 月から 7 月にかけてアンケート調査を実施した。調査ツールは心理的ウェルビーイング尺度の改編版と環境配慮行動尺度である。心理的ウェルビーイング尺度は、Viejo ら(2018)と李・余(2016)の尺度を参考に、小中学生の認知レベルや生活経験に基づき修正し、4 つの下位尺度、計 14 項目で構成される。環境配慮行動尺度は、曾(2020)と許・徐(2012)の尺度を参考に、対象者の生活経験に合わせ修正を行い、計 7 項目となった。

【結果及び考察】

本研究では、環境配慮行動を外的基準として、心理的ウェルビーイング尺度の基準関連妥当性を検証した結果、良好な妥当性が確認された($r=.468$, $p<0.001$)。さらに、回答者を学習段階（中学生 $n=201$ 、小学生 $n=211$ ）及び野外教育経験の有無（経験あり $n=139$ 、経験なし $n=273$ ）に基づき 2 つのグループに分け、それぞれ測定不変性を検証した。その結果、いずれのグループにおいて測定不変性が確認され、本尺度が異なる学習段階（小・中学生）および異なる教育経験を持つ学生集団に適用可能であることが示された。

京都市における脱炭素ライフスタイル推進事業の評価と

事業者の参画を促す要因

内藤光里（公益財団法人京都市環境保全活動推進協会）

キーワード：環境配慮行動、行動変容、社会的インパクト評価、企業、行政

1. 京都市の脱炭素ライフスタイル推進事業

京都市環境保全活動推進協会（以下、当協会）は、2021 年 9 月より、京都市とともに「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050 京創ミーティング～」を運営している。これまで事業者が中心となり、日々の生活の中での選択が脱炭素につながるようなプロジェクトを生み出してきた。2025 年度より新たに「2050 京創プラットフォーム」へと移行し、多様な事業者が参加できるオープンな基盤づくりを進めることで、新たな共創を促している。

2. 市民を対象としたアンケート調査

当協会は、2022 年度から 2024 年度まで、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて、脱炭素ライフスタイルの実践に向けての多面的アプローチに関する活動を実施してきた。その一環として、2022 年度、2023 年度に引き続き、2024 年度も京都市民 1000 名のオンラインモニターを対象としてアンケート調査を実施した。本調査の目的は、京都市における脱炭素ライフスタイル行動の実態を明らかにすることである。アンケート調査の結果、脱炭素ライフスタイルを実践している人の割合は 2 割半ば、脱炭素ライフスタイルに関心がある人の割合は 6 割程度であり、3 年間の継続調査で大きな変化は見られなかった。また、製品やサービス、職場選びにおいて、職業別で見ると学生は他と比較して 15 ポイント～20 ポイント程度、脱炭素への取組が基準と考える割合が高い結果となった。事業者が脱炭素に取り組むことは、学生層の顧客や人材の獲得につながる可能性があることが明らかになった。

3. 事業者を対象としたインタビュー調査

京都市の脱炭素ライフスタイル推進事業の 2 年間の実証を終えたプロジェクトの成果を発信することで、さらに「2050 京創プラットフォーム」への参画事業者を増やすために、プロジェクトに関わった 6 名の事業者を対象に、半構造化インタビュー調査を実施した。その結果、事業者が脱炭素に関するプロジェクトを実施することで、脱炭素につながる製品・サービスの創出、事業活動の脱炭素化の他、社員の仕事に対する満足感の向上、事業者の魅力向上につながる可能性が示唆された。

市民科学×スマホ×自然共生サイトの可能性 ― 教育・観

光・インナーブランディングへの応用

奇二正彦（立教大学スポーツウエルネス学部）

キーワード：自然共生サイト、市民科学、スマートフォン、Biome、iNaturalist

1992 年地球サミットにおいて生物多様性条約が採択され、2022 年の COP15 では「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が成立した。OECM や 30by30 といった国際的潮流を受け、日本では環境省が「自然共生サイト」制度を開始し、民間地も保全対象に含まれるようになった。筆者は複数の現場で実践を担っており、本報告では長野県生坂村と那須塩原市の事例を紹介する。

第一の事例は、長野県東筑摩郡生坂村での取り組みである。生坂村は 2023 年に脱炭素先行地域の指定を受け、観光庁「第 2 のふるさと創出事業」の採択を契機に、旅行者と住民が協働するリジェネラティブ・ツーリズムを展開している。2024 年度には「旅するいきもの大学校！」を開催し、村外参加者 32 名を含む約 50 名が生物調査、野鳥の巣箱設置、竹林伐採、落ち葉ステーションづくりに取り組んだ。筆者はプログラム設計と実施を担い、従来の「調査→評価→計画→実施」の保全プロセスを観光コンテンツに組み込みつつ、スマートフォンアプリ（Biome や iNaturalist）を活用して、参加者が主体的に調査へ参加できる仕組みを導入した。これにより、従来専門家依存であった生物調査を一般市民へと開放し、市民科学として展開する可能性を検討している。さらに、本事業は 2025 年度後期に自然共生サイト認証登録を目指しており、地域の保全と観光の両立を制度面からも強化する段階にある。

第二の事例は、株式会社 GOOD NEWS（栃木県那須塩原市）での取り組みである。同社は放棄された人工林を買い取り、菓子製造・飲食・小売を融合した拠点づくりと並行して「サステナブルポイント」を原資に保全を推進している。サステナブルポイントとは、会社の利益の一部を原資とし、社員が地域や環境のために自由に活用できる制度であり、従業員が主体的に保全に関わる仕組みを支えている。筆者と社員は年間数回フィールドにて Biome や iNaturalist を用いた生物調査を実施し、2025 年春には社内 WS や観光客参加型観察会を行い、その成果をまとめて同年 7 月に自然共生サイト認証を申請した。本活動は CSR にとどまらず、社員の理解と誇りを醸成するインナーブランディングとして機能し、今後はお客様も関わる季節運用型の調査・保全プロジェクトへ移行予定である。これらの事例は、AI とスマホにより市民科学が本格化し、教育・観光・企業文化を横断して自然共生サイトを核に地域価値を創出しうることを示す。

各小学校の状況に応じた森林学習单元「森からみえる」 実践による森林認識への影響の差異

中村 和彦（東京大学）

キーワード：林間学校、特別活動、総合的な学習の時間、映像教材、サイバーフォレスト

小学校の特別活動として実施される林間学校は森林体験活動の重要な機会だが、その記憶は学校に戻ると急速に失われ、それに続く総合的な学習の時間との有機的接続を困難にしている。この構造的な課題に対して、児童が体験する森林に設置した定点カメラの映像を用いて教室でも自然体験を仮想的に継続させながら探究学習を行う学習单元「森からみえる」が、山梨県 A 小学校第 5 学年で 2015 年度より現在まで毎年度実施されている。本研究の目的は、同单元による森林学習が児童の森林認識に及ぼす影響を検討することである。

2024 年度に A 小学校で実践された「森からみえる」の対象児童に加え、比較のために林間学校で同じ場所（八ヶ岳の森）を訪問した B 小学校（定点カメラによる振り返り学習のみ実施し探究学習は未実践）および C 小学校（定点カメラによる振り返りも探究学習も未実施）も調査対象とした。森林認識に関する 6 つの事項に対してそれぞれ同意の程度を 5 件法で尋ねる質問と、森林認識に影響を及ぼす可能性のある事項として好きな教科および通学時間、外遊びの頻度、焚き火経験を尋ねる質問とを含めたアンケート調査を、2025 年 3 月に A～C の 3 校の第 5 学年の児童に対して実施した（有効回答数 136 名）。森林認識に関する 6 つの各質問に対して個別に 3 小学校の間で一要因分散分析（Welch 法）および多重比較（Games-Howell 法）を行い、カリキュラムの差異による影響を検討した。同様に、好きな教科ごとに回答有無の 2 群の間で Welch の t 検定を行った。通学時間、外遊びの頻度、焚き火経験については、それぞれ森林認識に関する 6 つの各質問との間でケンドールの順位相関係数による相関分析を行った。

学校間の比較では、「八ヶ岳の森は、今日も同じ様子のまま変わらないでいる。」に対して A 小学校のみ有意に否定的な回答傾向が見られ、探究学習による森林の動的認識への影響が示唆された。他の 3 項目では B 小学校のみが有意に低い評価傾向が見られ、振り返り学習のみ実施することの効果は限定的であり、また林間学校での体験プログラムの実施状況や他の関連する学習の実施状況なども影響していることが考えられた。また、好きな教科については国語、理科、音楽、家庭、総合の各教科で有意な結果が見られ、森林認識には多様な学習的側面からの影響があることが把握された。通学時間、外遊びの頻度、焚き火経験については、森林認識に関する各質問との間で顕著な相関は見られなかった。

プログラミング機器を活用した 幼児期環境教育プログラムの開発

○岩崎慎平(福岡女子大学)・大槻玲奈(福岡女子大学)・矢野沙帆(福岡女子大学)

キーワード：プログラミング教育、幼児期環境教育プログラム、プログラミング教室、プログラミングロボット、ごみ分別ゲーム

【研究背景・研究目的】

幼児教育では「遊び」を通じた学びが重要とされ、それを反映した環境教育プログラムを開発することが求められている。従来、幼児期環境教育は自然体験を通じた学習が主であったが、近年は園庭を持たない幼児施設が増加し、屋外に加えて屋内で活動できる環境教育プログラムのニーズが高まっている。こうした状況の中で、デジタル技術を活用した活動は屋内でも展開可能であり、遊びを通じた学びを支援する新たな手段として注目される。その中でもプログラミング教育は、子どもの認知能力・創造力・数学的推論力を高めると同時に、環境テーマと結びつけることで室内での主体的な環境学習を促すことが期待される。しかし、多くの先行研究は幼児のプログラミングスキルの習得に焦点を当てており、環境教育のツールとして検証されてこなかった。そこで本研究は、幼児向けプログラミング教室の事例を収集・分析し、その知見を基にプログラミング機器を用いた幼児期環境教育プログラムの開発を目的とする。

【研究内容】

本研究では、福岡市東区内にある幼児向けプログラミング教室5校を対象にヒアリング調査を実施した。その結果、プログラミングロボットを使用した教材が多く（60%）、SDGs や STEAM 教育への関心が高まる中で教科横断的な教育が行われている事例や、ごみ分別をテーマとしたプログラミング教育の事例（1校）が確認された。次に、幼児施設において環境テーマを取り入れたプログラミング教育を観察した結果、園児がロボット操作を楽しみつつ、自ら試行し学びを深める姿が観察された。これらの結果およびプログラミング教室講師の意見を踏まえ、環境教育プログラム「プログラミングロボットを活用したごみ分別ゲーム」を開発した。このプログラムは、「ごみカード」を正しいごみ箱に運ぶゲーム形式で構成されており、楽しみながら環境意識を育み、日常生活での行動につなげることを目的とする。ロボット操作の初心者から経験者まで利用可能とするため、ルール設定に幅を持たせた。今回開発したプログラムは、幼児が繰り返し遊びながら廃棄物問題への関心を深めることを可能にし、環境教育とプログラミング教育を統合した実践の有効性を示すものと考えられる。今後は、同プログラムを用いた実践を通じて教育効果を検証し、より発展的な教材開発に繋げていく予定である。

日本の里海～三重県鳥羽市における令和の里海づくり事業

実践と海洋教育～

山本康介（三重大学大学院）・堀江慧悟（三重大学大学院）・木村天晴（三重大学大学院）・小林瑞樹（三重大学大学院）

キーワード：里海、海洋教育、戦略的「令和の里海づくり」基盤構築支援事業、今後の里海づくりのあり方に関する提言、漁観連携

鳥羽市は全域が伊勢志摩国立公園に指定されており、生物多様性に富む稀有な自然環境を有する。日本一の海女地域であり自然と人間との共生が古来より続く日本の里海の象徴的地域である。

ところが、人口減少が著しく進んでおり、里海環境を維持していく担い手不足や、自然との共生文化の継承が喫緊の課題となっている。自然環境に目を向けると、四季藻場がいくつかの地点で維持されているものの、漁獲量が減少している海産物が多く、動植物の増減に関する持続的なモニタリング体制が構築されていない。また、アマモ場が減少しており、鳥羽市浦村では 2021 年に全滅し生物多様性が失われているため、藻場の再生事業を継続して実施していく必要がある。

これらの課題に対し、行政をはじめ教育委員会や商工会議所、観光 DMO、地域の任意団体や漁業者といったステークホルダーが様々な取り組みを行っている。それらの取り組みを、「今後の里海づくりのあり方に関する提言」に基づき以下の方針で三重大学が交通整理を行い、より効果的に持続可能な鳥羽の発展を目指している。

1. ステークホルダーの安定した生活を大切にする（ウェルビーイング）。
2. 地域資源を利活用するステークホルダーが生まれ続けるような影響力のあるプログラムを構築する（地域循環共生圏）。
3. 全ての基盤となる自然環境・生物多様性についてモニタリングしこれを維持（回復）する（ネイチャーポジティブ）。

鳥羽市教育委員会を中心として郷土愛を育み鳥羽を誇りに思う海洋教育を実施し、その効果を三重大学と連携して調査しており、海洋教育プログラムが郷土愛・定住志向に与える影響の一部が明らかになってきたので、プログラムの実践報告とともに報告する。

人的資源に乏しい鳥羽市においては、地域資源を基盤とする観光・教育プログラムがヒト・資金の確保に直結する必要がある。地域資源の価値に対する理解をステークホルダー自身が深め、対外的な影響力を最大化することで、観光・教育プログラム実施の収益による彼ら彼女ら自身の安定した生活や、新たなステークホルダーになるための強烈なきっかけとするようなプログラムを開発している。

砂浜海岸の減少と保全を考える領域横断的学習

小久保慶一（釧路工業高等専門学校）

キーワード：砂浜海岸、巡検、生態系サービス、地域への愛着度、領域横断的な学習

1. 背景と目的

世界各地で砂浜海岸の減少・消滅が問題となっている。砂浜海岸の消滅は、生態系の破壊、漁場の縮小、観光資源の喪失といった環境的・経済的影響に加え、海岸侵食や波浪に対する防災機能の低下が懸念される。一方で、この問題は一般には十分に認知されておらず、教育現場においても、砂浜海岸の減少・消滅に関わる問題や、砂浜海岸が生態系や防災に果たす役割についての授業実践もほとんど存在しない。

筆者は、砂浜海岸が果たす生態系サービスや防災機能についての理解の深化を目的に、高等専門学校の学生を対象に、砂浜海岸の巡検を中心とした試行授業を行った。

2. 授業の概要

2024年9月～12月、釧路工業高等専門学校の第1学年150名を対象に、理科の生物分野と地学分野の合科目である「地球と生命」という科目の中で試行授業を実施した。巡検は、学校から約7km離れた北海道白糠町の道の駅しらぬか恋間に隣接する恋間海岸で行った。この砂浜海岸には海浜植物が群生しており、海辺の景観の美しさから観光スポットとなっている。巡検では、地学の視点から砂礫種の調査、生物の視点から海浜植物の植生調査を行った。帰途のバスの中では、世界中で砂浜海岸の減少・消滅が進んでいること、恋間海岸周辺でも同様の問題が起きていることを説明した。その後の探究活動では、砂礫の組成比・粒度分析や海浜植物の形態的特徴などの科学的分析を通して、砂浜海岸の維持に必要な条件を考察させた。さらに、「砂浜海岸を守っていくためには何ができるか」というテーマでグループごとに議論させた。

3. 結果と考察

この試行授業を通して、砂浜海岸の維持には砂の流入・流出の均衡が重要であること、海浜植物が砂の移動を抑える役割をしていることへの理解が深まった。特に、生物・地学的知識を科目横断的に活用することで、自然科学における多面的・総合的な視点が醸成されたことが確認された。また、砂浜海岸の維持のためには「植物の保護」・「啓蒙活動を行う」など、生態系の保全や回復のために何をすべきかという視点での提案が多く出されるなど、社会科学的な視点からの成果も確認された。

試行授業の前後で行った質問紙調査からは、地域の自然環境への関心や理解の向上に加え、防災意識や地域への愛着度の向上も確認された。このことは、砂浜海岸に関する自然科学と社会科学の領域横断的な学習活動が、多岐にわたる副次的な教育効果も期待できることを示唆するものと思われる。

鳴き砂の調査活動を通じた地域連携による 持続的な環境教育の取り組み

山田貴浩（福島高専）・桶田隆司（いわき鳴き砂を守る会）

キーワード：鳴き砂，海岸環境，地域連携，SDGs，出前授業

1. はじめに

福島県いわき市は太平洋沿岸で「鳴き砂」が確認されるほぼ南限の地域となっている。そのいわき市ではNPO法人「いわき鳴き砂を守る会」が長年にわたり鳴き砂の保全活動を実施しており、令和3年度から福島高専の学生が学生会員として加わり活動に参加している。ここ数年は海岸の清掃活動や鳴き砂の分布調査のほか、市内の小中学校への出前授業や一般市民に対する海岸環境保全の啓蒙活動での高専生の活躍も多くなっており、持続的な環境教育活動に繋がっている。本発表では、地域の小中学生に対して実施している鳴き砂の保全に向けた環境教育の実施内容について報告する。

2. 活動内容・結果

令和4年度から、いわき市内の公民館における小学生向けの「土曜講座」、小学校や中学校での「総合学習」の一環としての出前授業、福島高専の「公開講座」などで鳴き砂をテーマに取り上げた授業を実施してきた。授業で実施している内容は以下の通りである。なお、対象の学年や講座の時間によって内容を取捨選択して実施している。

- ① 鳴き砂の音を聞いてみよう：砂を棒で突いたときの音の違いを聞き分ける
- ② 鳴き砂を拡大して見てみよう：マイクロスコープを用いて砂を構成する鉱物を見る
- ③ 鳴き砂の音の波形を見てみよう：砂の鳴音をマイクで拾い周波数ごとの強度を見る
- ④ 鳴き砂の大きさを調べてみよう：ふるい分けの実験により砂の粒径分布を調べる
- ⑤ 鳴き砂が汚れたらどうなるか調べてみよう：鳴き砂にチョークを混ぜて鳴音を聞く
- ⑥ 鳴き砂ができるしくみを知ろう：花崗岩から石英を多く含む砂ができる過程を知る
- ⑦ 実際に砂浜で鳴き砂を体験しよう：会場の近くの砂浜へ移動して鳴き砂を体験する
- ⑧ 色砂を使って砂絵を作ってみよう：色を付けた砂を用いて絵を描く

令和5年度には高専生が授業の組み立てを企画し、教材プリントを作成して「土曜授業」を行った。「公開講座」の際に受講者を対象に実施したアンケートでは、参加者から概ね好評を得た。



土曜講座の様子(左)と中学校での出前授業の様子(右)

実務経験から作成した中高向け環境教育資料の公開

森 淳子（聖母の騎士高等学校／一般財団法人 大気環境総合センター（IIAE））・若松伸司（IIAE）・前田恒昭（IIAE）

キーワード：大気環境 実務経験 理科 生物 化学

発表者は、昭和 59 年に長崎県庁に化学の技術吏員として入庁し、令和 4 年度まで 39 年間、生活や環境の保全にかかる業務に従事しました。長崎は日本の西端にあたることから、在職中は酸性雨や光化学オキシダント、PM_{2.5} など越境大気汚染の問題に長くかわり、現在も（一社）大気環境総合センター（IIAE）に研究員として所属しています。また本庁や保健所で環境アセスメントや放射能、プラスチックなどの問題にも携わってきました。

県庁を退職した 3 年前から長崎市にある私立高校の非常勤講師として化学や生物を教えています。教科書の内容には、自身が実際に経験した課題に関係することも少なくありません。生徒たちにはさまざまな課題に対して実感をもって受け止めてほしいと考え、独自にスライドを作成して授業にふくらみをもたせるよう工夫しています。

（公社）大気環境学会は 2019 年に設立 60 周年を迎えたのを機に、「大気環境未来 60」募金を実施し、その資金によりさまざまな事業に対する助成を行っています。今回、この募金の助成を受けて、全国の中学、高校で活用いただけるような資料を作成し、IIAE のホームページに公開しました。（下図 <https://iiae.or.jp/>）

大気環境学会が発足した六十数年前、日本は激甚な公害問題の最中にありましたが、技術の開発や法令を整えることにより青い空や澄んだ水を取り戻すに至りました。現在

なお、温暖化やプラスチックの問題など生徒たちはさまざまな課題に取り囲まれています。が、これまでの歩みを知ることによって自ら課題解決にあたる力をつけてほしいと願っています。

IIAE 一般財団法人 大気環境総合センター
INSTITUTE OF INTEGRATED ATMOSPHERIC ENVIRONMENT

財団の紹介 | 事業紹介 | セミナー・イベント | 会員限定 | 情報発信・コミュニケーション |

資料一覧

【中学校】

学年/教科	学習指導要領該当項目	環境学習資料
中学3年 理科 第1分野	(7)科学技術と人間	
	(7) エネルギーと物質	
	ア エネルギーとエネルギー資源	01 エネルギーの移り変わりとさまざまな発電方法 02 放射線について考える
	イ 様々な物質とその利用	03 プラスチックと環境問題
	ウ 科学技術の発展	04 我が国の経済発展と大気汚染
	(イ) 自然環境の保全と科学技術の利用	
		05 大気環境保全技術
		1. 大気汚染物質の削減技術 2. 固定発生源での大気汚染物質の測定方法
	ア 自然環境の保全と科学技術の利用	

世界自然遺産やんばるの教材化における学習資源の分析

大島順子（琉球大学）・久高将和（一社 やんばるビジョン）

キーワード：世界遺産教育、教材観、SDGs、やんばる、林業とダム工事

学習指導要領の前文に持続可能な社会づくりに資する人材の育成が明文化され、教育現場では試行錯誤しながらその実践が行われている。その取組みは、主体的な学びを促す学習方法の深化のみならず、学習内容においては各科目や「総合的な学習の時間」および「総合的な探求の時間」の中で、SDGs と関連づけた相互関係性を地域の課題と結びつけ、SDGs で示される課題を自分ごとにしていくことが求められている。

筆者らは、1972 年ユネスコが主導機関として採択された世界遺産条約（2025 年 7 月現在締約国数は 196 カ国）に基づき世界各地に 1,200 を超える登録がある世界遺産を学習資源として積極的に取り上げ、世界遺産に登録された揺るぎない普遍的な価値やそれを取り巻く課題への理解と行動変容を促し、子どもから大人までを対象とした ESD としての世界遺産教育の実践研究に取り組んでいる。筆者らが居住する沖縄島北部は 2021 年にやんばるの森が世界自然遺産に登録されたが、地域住民の世界遺産の価値の認識や保全に対する意識および地域文化に対する理解が不十分であることが指摘されて久しい。それは、観光の起爆剤として世界遺産ブームにあやかろうとする動きの隘路性と自然環境についての専門性に対する先入観が、啓発活動の障壁になっていることにも関連があるのではないかと考える。

世界遺産を次世代に正しく継承していくためには、世界遺産の保全と適正な活用のありかたについて多面的に考え、建設的な批判や評価ができる能力を身につける必要がある。それは単に表面的な世界遺産の理解に留まらない、世界遺産に登録された地域への愛着や親しみの醸成につながるものでもある。その対象者は次代を担う子どもたちだけでなく、世界自然遺産の魅力を訪問者（観光客を含む）に対して解説活動を行うガイドやインタープリターの養成においても必須であろう。

また、世界自然遺産については特に観光利用などの人間活動に起因する影響、例えば侵略的外来種が及ぼす生息地の破壊や生物多様性の減少、そして気候変動が生息地やそこに生息する野生動植物に与える変化といった視点から学習内容を盛り込むことが可能である。それは喫緊の課題でもある生物多様性教育や気候変動教育の展開にもつながるものである。

上記のような問題意識を元に、世界自然遺産やんばるの教材化に必要な学習資源を地域が持つ固有な問題と重ねながら SDGs との関連性から検討した分析結果を報告する。

国連子ども環境ポスターを活用した鑑賞教育の可能性 ーミクロな平和教育の観点からー

宗田勝也（総合地球環境学研究所）

畑田彩（京都外国語大）・鷹木朗（京都芸術大）、

阿部健一（総合地球環境学研究所）、岸田勇人（エシカルコンシェルジュ）

キーワード：鑑賞教育、国連子ども環境ポスター、カルタ、平和教育、
Artful Dialogue

本発表は、国連子ども環境ポスターを題材とした畑田らによる教育実践の一事例をケーススタディとして扱い、環境教育と美術教育の融合に留まらず、平和教育の観点から再検討する。

近年、安全保障をめぐる言説の変容など従来の平和教育は見直しを迫られている。美術を通した平和教育においては「対話型鑑賞」が注目されている。一方、畑田らのカルタ実践は、環境問題を題材としながら、未就学児から小学生、大人まで多世代が集い、かるた取りとカルタ制作を行うという遊戯性を通じて自然な会話を生み出した。それは、カルタを媒介とした場が心理的障壁を低減し、安心して声を発する機会を拓いていると解釈できる。今回は、里山科学館が会場であるが、こうした発話の活性化は、学校現場でしばしば指摘される、他者評価懸念や失敗への恐怖などからくる「子どもの発話困難」の状況を変容させる可能性を持つものと言える。

本発表では、畑田らの実践を理論的に捉えるために、紛争後の国々での芸術を媒介にした実践を通して Sarah Huxley が提唱する教育実践「Artful Dialogue」の観点を援用する（Huxley, 2025）。これは、違いを受け止めつつ物語を編み、世代を越えて参加できる開かれた場をつくり、身体や空間を含めた「場の力」を生かし、平和教育を成果ではなく、プロセスとして育もうとするものである。畑田らの実践は、（１）カルタを囲む行為が、参加者間の身体的な距離を縮め、心理的な安心感を促し、（２）異なる解釈が交錯し、新たな意味を生み、（３）世代を越えた協働が進んだ一と考えられる。

日本の平和教育に目を転じれば、「積極的平和教育」への発展と、対話を通じた学びを中核に据える必要性が示されると同時に、「対話ができない学習者」への対応が未解決の課題として残されていることも指摘されている（高部、2020）。

本発表では、畑田らの実践を異文化間や紛争後社会を視野に入れた国際的な平和教育論と、日本の文脈に根ざし、平和創造力の涵養をめざすローカルかつミクロな教育実践を架橋する一事例として位置づけ、平和教育実践のあり方に示唆を与えることを目指す。